

平成23年度当初予算案の概要

平成23年2月

宮 城 県

予算編成の基本的考え方

本県においては、企業生産が引き続き横ばい傾向で、有効求人倍率も回復の兆しはあるものの全国平均を下回るなど、県内の雇用経済環境は依然として厳しい状況が継続

歳入面では、法人関係税の持ち直しなどにより、県税は前年度に比べ増収になると見込んでいるものの、リーマン・ショック以前の水準には回復せず

一方、税収増に伴い、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少する見込みだが、臨時財政対策債の発行は依然として高水準のままであり、後年度の財政負担が懸念される状況

歳出面では、県民生活に必須の行政サービスを安定的に提供しつつ、自律的な県政運営を継続できるよう、短期的な経済変動に左右されない財政構造の確立が急務

このような状況の下、平成23年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「政策財政運営の基本方針」に基づき、主要政策や政策課題に重点的に配分。また、財政再生団体への転落回避を達成しつつ、将来負担の軽減にも努め、持続可能な財政運営を念頭に編成

具体的には、

- ・ 歳入では、将来負担の軽減を念頭に、これまでやむを得ず発行してきた退職手当債の計上を取りやめる一方、財源不足額を補うため財政調整基金を取り崩し
- ・ 歳出では、社会保障関係費が増大する中、「政策財政運営の基本方針」に基づき、多様な雇用対策や農林水産業の競争力強化などの「県民生活を支える雇用の創出」、子育て支援や学力向上などの「次世代の育成」、介護基盤整備や地域医療充実などの「安心できる生活環境の確保」、新たに導入するみやぎ環境税を活用し、経済・社会の持続的発展と環境保全の両立を目指す「持続的な社会の基盤づくり」などの取組に重点的に措置

一方、国の2年連続の公共事業縮減により、国直轄事業や補助公共事業が大きく減少することから、各種基金を活用した介護基盤や医療施設等の整備を進めるとともに、単独事業を可能な限り予算化し、投資的経費の落ち込みを最大限抑制

主な事業

(単位：千円, []は債務負担行為)

1 政策財政運営の基本方針に基づく主要政策

1 県民生活を支える雇用の創出

(1) 多様な雇用対策

- (拡充)・自動車関連産業特別支援費 60,000 (H22:56,000)
誘致企業とのマッチングや技術力向上を支援し、誘致企業と地元企業の取引を拡大
- (拡充)・企業立地促進奨励費 1,730,000 (H22:468,000)
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金
- (拡充)・進路達成支援費 4,700 (H22:4,500)
進路探求ワークショップや就職希望者向けガイダンスなどの就職達成セミナー等の開催
- (拡充)・高卒就職者援助費 2,202 (H22:1,136)
合同就職面接会や企業説明会等を開催し、新規高卒者の就職を支援
- (新規)・就職指導システム改善モデル事業費 20,000
新たな就職指導システムの開発を行う就職支援推進員を県立高校に配置
- (新規)・新規高卒者就職総合支援費(緊急雇用基金) 46,000
県内外企業の求人開拓や情報収集・提供等により、新規高卒者の就職を支援
- (新規)・学卒未就職者支援費(緊急雇用基金) 320,000
学卒未就職者の就業機会を創出し、研修と勤務先企業でのOJTで人材を育成
- (拡充)・介護分野緊急雇用創出費(緊急雇用基金) 231,440 (H22:123,816)
介護現場での雇用機会を創出し、ヘルパー2級講座受講やOJT等で人材を育成
- (拡充)・緊急雇用対策訓練費 600,267 (H22:508,000)
民間委託により介護やIT分野等の雇用対策訓練を実施し、離職者の再就職を支援

(2) 農林水産業の競争力強化

- (拡充)・県産ブランド品確立支援費 7,875 (H22:6,483)
県産農林水産物の新たなブランド確立と販売促進に向けた支援

- (拡充) ・ 県産食材地域イメージ確立推進費 13,976 (H22:3,180)
県産食材の普及拡大に向けた情報発信サイトの創設等
- (新規) ・ みやぎ食と農の県民条例基本計画推進費 3,650
圏域の特性を生かした農業関連施策の展開等
- (拡充) ・ 宮城米広報宣伝費 16,600 (H22:11,200)
宮城米広報宣伝活動の支援及び首都圏等大消費地へのセールス等
- (拡充) ・ みやぎの園芸・畜産物消費拡大推進費 5,520 (H22:2,030)
仙台牛の認知度向上に向けた広報宣伝活動等
- (新規) ・ みやぎの茂洋普及拡大推進費 30,000
県基幹種雄牛「茂洋号」産子の県内保留対策及び「茂洋号」産子を活用した畜産経営支援
- (拡充) ・ アグリビジネス新展開支援費 130,908 (H22 : 93,865)
アグリビジネスに取り組む人材や企業の育成、施設整備の支援
- (新規) ・ 農業者戸別所得補償制度推進費 240,000
農業者戸別所得補償制度の円滑な推進を図るための市町村等への支援
- (拡充) ・ 養殖振興プラン推進費 7,180 (H22:1,659)
高品質なカキを提供する新たな販売戦略への支援及び健全なホヤ種苗の安定供給等
- (新規) ・ 新みやぎの練りづくり推進費 2,000
前浜魚のすり身と県産米粉を活用した新しい練り製品の開発
- (新規) ・ 環境保全型農業直接支援対策費 22,436
環境保全型農業に取り組む農業者等に対する支援

(3) 観光による交流人口の拡大

- (拡充) ・ 外国人観光客誘致促進費 8,500 (H22:6,200)
海外ミッション派遣や海外旅行会社招請等により、東アジアからの誘客を促進
- (新規) ・ 外国人観光客誘客モデル事業費 1,500
福島県と連携してモニターツアーを実施し、外国人観光客の誘客を促進
- (新規) ・ 外国人観光客受入体制整備促進費 2,100
通訳ガイド育成や中国人観光客の代金決済への対応促進等により、受入体制を整備

- ・栗駒山麓観光再生支援費 143,118 (H22:164,000)
誘客促進の取組やレストハウス等の再整備、観光施設整備のための融資枠の確保

- (新規)・観光プロモーションツール拡充事業費(緊急雇用基金) 38,000
観光写真や映像のデジタル化等により、観光情報発信機能を強化

2 次世代の育成

(1) 子育て支援

- (新規)・子育て支援県民運動推進費(安心こども基金) 60,000
みやぎっこ応援隊を中心とする県民運動により、地域社会全体で子育て支援の機運を醸成
- (拡充)・保育対策等促進費 573,387 (H22:476,558)
延長保育等を実施する保育所や預かり保育を実施する私立幼稚園への助成等
- ・待機児童解消推進費(安心こども基金) 1,892,750 (H22:1,851,306)
保育所の整備や家庭的保育事業への助成により、待機児童の解消を推進
- ・乳幼児医療助成費 979,569 (H22:960,239)
乳幼児の適正な医療機会の確保と健全育成のための医療費助成
- ・放課後児童対策費 300,903 (H22:273,497)
小学校の余裕教室や児童館を活用した遊び・生活の場を提供し、健全育成を推進

(2) 学力の向上

- (新規)・「学ぶ土台づくり」普及啓発費 2,000
能力や資質を伸ばす土台となる幼児期の質の高い教育・保育を提供する推進体制の構築
- (新規)・幼・保・小連携推進費 2,000
子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携や交流の促進
- (新規)・発達障害早期支援費 1,000
発達障害のある幼児の早期発見と関係機関の情報共有による保護者への支援体制の構築
- ・志教育支援事業費 2,000 (H22:2,000)
児童生徒の発達段階に応じ、自らの生き方を主体的に探求するよう社会性や勤労観を育成

- ・学力向上推進費 20,300 (H22:18,300)
小中学校への指導主事等の派遣指導や医師を志す高校生の支援等の学力向上対策

3 安心できる生活環境の確保

(1) 地域医療の充実

- ・医師育成機構運営費(地域医療再生基金) 33,496 (H22:25,085)
医師のキャリア形成支援等により、医師育成や県内定着を促進
- (新規)・看護師確保総合対策費 33,667
看護職員養成への助成や潜在看護職員の復職支援等により看護職員を確保
- ・周産期医療再生費(地域医療再生基金) 53,242 (H22:106,472)
周産期救急搬送コーディネーター配置や極低出生体重児支援センターへの助成等
- (新規)・受入困難事案患者受入医療機関支援費 33,766
受入困難な患者を受け入れる二次・三次救急医療機関へ助成し、救急医療体制を強化
- (新規)・救急患者退院コーディネーター費 30,160
退院コーディネーター配置への助成等により、救急医療用病床を有効に活用
- (新規)・地方独立行政法人宮城県立病院機構運営費負担金 4,005,844
地方独立行政法人となる県立3病院の高度・専門医療等に必要な経費を負担

(2) 犯罪のない安全・安心なまちづくり

- (拡充)・子ども虐待対策費 20,654 (H22:13,347)
土日祝日や夜間の虐待等緊急相談に対応できる職員の配置等
- ・安全安心まちづくり対策費 23,552 (H22:16,849)
広報啓発やスクールサポーター派遣等により、安全安心まちづくりを県民運動として推進
- (新規)・ストーカー・DV相談体制整備費(地域活性化基金) 5,362
関係機関への指導・助言や調整を行う専門アドバイザーを配置し相談体制を強化
- (拡充)・DV被害者支援費(安心子ども基金) 17,217 (H22:929)
DV被害者の自立支援や事案検討、中学生・高校生や一般県民へのDV防止の啓発等

(3) 介護基盤の整備

- ・特別養護老人ホーム建設費 801,900 (H22:1,216,180)
特別養護老人ホームの新增設への助成により、入所待機者の解消を推進

- (拡充)・介護基盤緊急整備特別対策費(介護基盤緊急整備基金・地域整備推進基金)
5,348,571 (H22:2,502,831)
地域介護拠点施設の緊急整備や既存施設のスプリンクラー整備への助成等

- ・介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 3,995,897 (H22:3,731,519)
介護職員の処遇改善を行う事業者への助成等

4 持続的な社会の基盤づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

- (新規)・環境創造基金造成費 1,386,414
「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金

- (新規)・みやぎEV・PHV普及促進費 50,759
EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド車)の購入への助成等

- (新規)・住宅用太陽光発電普及促進費 100,000
住宅用太陽光発電システムの設置への助成

- (新規)・木の香る公共建築・おもてなし普及促進費 20,000
公共施設の木質化及び木製品配備の促進に向けた市町村等への助成

- (新規)・県産材利用エコ住宅普及促進費 100,000
優良みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築に対する助成

- (新規)・温暖化防止間伐推進費 367,783
二酸化炭素吸収能力の高い若齢林の間伐促進による森林の適正管理

- (新規)・環境林型県有林造成費 83,460
保安林等の公益的機能の高い県行造林契約満了地を対象にした新型県行造林の整備

- (新規)・県立高校クリーンエネルギー活用実践推進費 30,000
太陽光・風力発電システム等を利用した環境教育の実践による人材育成

(新規)・野生鳥獣適正保護管理費 10,000
ニホンジカとイノシシの個体数調整、生息状況調査等

(新規)・みやぎ環境税市町村支援費 300,000
みやぎ環境交付金を市町村に交付し、地域での環境課題解決に向けた取組を支援

(2) 震災対策

(拡充)・医療施設耐震化臨時特例基金事業費(医療施設耐震化基金・地域整備推進基金)
1,891,517 (H22:456,299)
災害拠点病院等の耐震化への助成

(拡充)・木造住宅等震災対策費 169,234 (H22:90,338)
木造住宅の耐震化率90%以上達成に向けた耐震改修工事への助成等

2 ビジョンの着実な推進に資する主な施策

1 富県宮城の実現 ~ 県内総生産10兆円への挑戦 ~

(拡充)・みやぎIT市場獲得支援・形成促進費 9,400 (H22:6,000)
業務獲得を目指す県内IT企業による派遣OJTの支援等

(新規)・構造改革特区関連調査費 5,225
みやぎ45フィートコンテナ物流特区の認定を踏まえた道路調査

(拡充)・港湾計画調査費 95,318 [46,000] (H22:6,955)
仙台塩釜港、石巻港、松島港の3港一体化に向けた長期構想及び港湾計画素案策定

(新規)・大島架橋整備費 250,800 [150,000]
気仙沼大島架橋関連の現地調査測量、設計

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

・子ども手当費 5,357,282 (H22:5,200,000)
子ども手当を支給する市町村への負担金

(拡充)・特別支援学校仮設校舎等整備費 24,876 (H22:14,082)
児童・生徒増に伴う、光明・利府・名取の各支援学校への仮設校舎の増築

- (拡充) ・ 教育相談充実事業費 179,619 (H22 : 143,853)
小中学校等にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒等への相談体制を強化
- (新規) ・ 生徒指導支援費 (地域活性化基金) 85,953
児童生徒の問題行動等に対応するため、小中学校に生徒指導支援員を配置
- ・ 県立学校施設整備費 5,158,239 [3,156,000] (H22 : 5,002,358)
校舎建設 (古川黎明中高、登米地区統合校、仙台地区支援、東部地区支援高等学園他) 等
- ・ 私立学校助成費 11,233,829 (H22 : 11,190,351)
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- ・ 私立高等学校等就学支援費 2,280,000 (H22 : 2,170,000)
教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に就学支援金として授業料の一部を助成
- ・ 後期高齢者医療給付費負担金 16,700,000 (H22 : 15,800,000)
75歳以上の高齢者等を対象とした医療制度への負担金
- ・ 介護保険給付費負担金 19,800,000 (H22 : 18,800,000)
介護保険を運営する市町村への負担金
- (新規) ・ 地域支え合い体制づくり事業費 (介護基盤緊急整備基金) 480,000
地域における高齢者等支援活動の促進や地域活動の拠点整備に対する助成等
- (拡充) ・ 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 2,619,583 (H22 : 2,174,920)
事業運営の安定化や職員の処遇改善を行う事業者への助成等
- (新規) ・ 拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費 85,800
移転改築に向けた基本・実施設計
- (新規) ・ 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催支援費 13,000
日本実業団陸上競技連合が主催する女子駅伝大会への開催助成や関連イベントの開催等
- ・ (仮称) 機動センター建設費 2,022,000 (H22 : 213,664)
機動警ら隊、交通機動隊、機動捜査隊等の庁舎建築工事

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

- ・ 産業廃棄物税基金事業費 359,097 (H22 : 423,756)
産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する支援、不適正処理対策の強化

- ・ 広域水道送水管連絡管整備費（企業会計） 40,939 （H22:10,000）
災害時の漏水等対策を強化するため仙南・仙塩広域水道送水管のバックアップ体制を整備
- （新規）・ 消防救急無線デジタル化促進費 68,200
各消防本部と共同実施する電波伝搬調査・基本設計
- ・ 消防学校移転整備費 2,064,000 （H22:3,696）
PFI事業による消防学校の移転整備

3 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

- ・ 市町村振興総合支援費 681,800 （H22:691,800）
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援
- （拡充）・ 新聞紙面購入広報費 38,576 （H22:25,303）
「県からのお知らせ」のほか、毎月1回、県政の最新情報を新聞紙面で紹介
- （新規）・ 新しい公共支援基金事業費 78,501
専門家派遣やモデル事業実施等により、新しい公共の担い手となるNPO等を支援
- ・ 次期税務総合管理システム開発導入費 292,000 （H22:35,000）
新たなシステム開発に係る設計、プログラム開発等の委託
- ・ 公立大学法人宮城大学運営費交付金 1,976,827 （H22:1,923,459）
宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成
- ・ 県議会議員選挙費 766,000
県議会議員選挙に要する選挙執行事務費等

平成23年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 8,400 億円 (対前年度比 +0.0%)

総会計では 1兆 1,176 億円 (対前年度比 3.6%)

- 一般会計の規模は、今年度から新たに導入するみやぎ環境税活用事業の新設や順調な企業進出に伴う企業立地奨励金の増加、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度、生活保護などの社会保障関係費の大幅な増加といった要因がある一方で、国直轄事業をはじめとした公共事業の減少や中小企業の資金需要減に合わせた制度資金融資枠の縮小などにより、全体では前年度並となったもので、過去10年間では最大の予算規模
- 特別会計の規模は、公債費特別会計における一般会計借換債の大幅減などにより、減少したもの
- 準公営企業会計の規模は、港湾整備事業特別会計における償還増などにより、増加したもの
- 公営企業会計の規模は、県立病院が平成23年度から独立行政法人に移行することに伴う病院事業会計の廃止、工業用水道事業会計における仙南工業用水道事業の廃止などにより、大きく減少したもの

(単位：百万円，%)

区分	22年度	23年度	増減額	増減率
一般会計	839,635	840,034	399	0.0
特別会計	236,704	224,969	11,736	5.0
準公営企業会計	21,186	24,167	2,981	14.1
公営企業会計	61,531	28,470	33,061	53.7
計(総会計)	1,159,056	1,117,640	41,416	3.6

四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

【一般会計予算規模の推移(当初予算)】

(単位：億円，%)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
規模	8,138	8,215	8,257	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400
増減率	4.1	0.9	0.5	0.9	0.5	2.0	1.8	6.7	0.4	0.0

歳入の状況（一般会計）

1 県税

県税収入は 2,240 億円（対前年度比 + 6.6%）

- ・ 税額で最も多い個人県民税は、個人所得の減少により、対前年度比 1.8%の減
- ・ 法人事業税、法人県民税の法人二税は、企業業績の回復により、対前年度比 26.2%の増
- ・ このうち、みやぎ発展税（法人事業税の超過課税）は、28億9千万円
- ・ 今年度から新たに導入する、みやぎ環境税（個人県民税及び法人県民税の超過課税）は、13億9千万円
- ・ 地方消費税は、企業を中心とした消費の回復により、対前年度比 9.8%の増
- ・ 軽油引取税は、物流の回復等により、対前年度比 9.1%の増

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率	増減理由
個人県民税	65,232	64,059	1,173	1.8	個人所得の減少
法人二税	39,994	50,505	10,511	26.3	企業業績の回復
地方消費税	30,900	33,940	3,040	9.8	消費の回復
軽油引取税	21,371	23,310	1,939	9.1	物流の回復
その他の税	52,603	52,186	417	0.8	
計	210,100	224,000	13,900	6.6	

2 地方譲与税

地方譲与税は 313 億円（対前年度比 + 18.9%）

- ・ 地方法人特別譲与税は、企業業績の回復により、対前年度比 20.9%の増

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
地方法人特別譲与税	23,717	28,676	4,959	20.9
その他の譲与税	2,628	2,652	24	0.9
計	26,345	31,328	4,983	18.9

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 26 億円（対前年度比 21.0%）

- ・ 所得税の年少扶養控除の廃止等に伴う交付税財源の増額により、児童手当及び子ども手当特例交付金は、対前年度比33.5%の減
- ・ 住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補てん特例交付金は、対前年度比39.1%の増

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,772	1,843	929	33.5
減収補てん特例交付金	578	804	226	39.1
計	3,350	2,647	703	21.0

4 地方交付税

地方交付税は 1,807 億円（対前年度比 +4.5%）

- ・ 地方交付税は、国における別枠加算の維持や繰越金の活用等により、対前年度比4.5%の増
- ・ 地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、対前年度比1.8%の減

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
地方交付税	173,000	180,700	7,700	4.5

臨時財政対策債	81,200	69,000	12,200	15.0
実質的な地方交付税 （交付税 + 臨財債）	254,200	249,700	4,500	1.8

5 県債

県債は 1,093 億円（対前年度比 16.8%）

- ・ 臨時財政対策債は、全国的な税収や地方交付税の増額により地方一般財源総額が確保されることから、対前年度比 15.0%の減
- ・ これまでやむを得ず発行してきた退職手当債は、将来負担の軽減を念頭に発行をとりやめ
- ・ 投資的経費に充当する建設地方債のうち通常債は、補助公共事業や国直轄事業の減少により、対前年度比 4.3%の減
- ・ 建設地方債のうち通常の充当率を上回る部分などに充当する行政改革等推進債等は、充当対象事業の増加により、対前年度比 4.8%の増

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	81,200	69,000	12,200	15.0
退職手当債	8,500	-	8,500	皆減
建設地方債	41,778	40,330	1,448	3.5
通常債	37,940	36,309	1,631	4.3
行政改革推進債等	3,838	4,021	183	4.8
計	131,478	109,330	22,148	16.8

四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

6 繰入金（財源対策分）

基金からの繰入金は 100 億円（対前年度比 皆増）

- ・ 平成22年度に計上した退職手当債や株式売却による財源確保対策の代わりに、財源不足を補うため財政調整基金から2年ぶりに繰り入れ

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率	備 考
財政調整基金繰入金	-	10,000	10,000	皆増	23年度末残高 92億円

歳出の状況（一般会計）

（単位：百万円，％）

区 分	2 2 年度	2 3 年度	増減額	増減率	備 考
義務的経費	392,787	399,754	6,967	1.8	
人件費	267,697	270,728	3,032	1.1	
扶助費	28,601	29,244	643	2.2	
公債費	96,490	99,782	3,292	3.4	
投資的経費	106,992	100,069	6,923	6.5	
補助事業	55,029	56,270	1,241	2.3	
単独事業	24,014	28,810	4,796	20.0	
国直轄事業	27,949	14,990	12,959	46.4	
一般行政経費	272,959	267,682	5,277	1.9	
県税交付金等	66,896	72,529	5,633	8.4	
計	839,635	840,034	399	0.0	

補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,998 億円（対前年度比 + 1.8％）

- ・ 歳出全体に占める構成比は 47.6％
- ・ 人件費は、平成 22 年度県人事委員会勧告に基づく期末手当等の支給割合引き下げ等による減額の方、平成 22 年度まで 2 年間継続実施した職員給料の削減終了により、対前年度比 1.1％の増
- ・ 扶助費は、厳しい経済状況を反映し生活保護扶助費などの社会保障関係費の増加により、対前年度比 2.2％の増
- ・ 公債費は、県立病院の独法化による病院機構分の償還費増により、対前年度比 3.4％の増

2 投資的経費

投資的経費は 国直轄事業の大幅減により 1,001 億円（対前年度比 6.5％）

- ・ 補助事業は、国の 2 年連続の公共事業費縮減があったものの、介護基盤緊急整備など国の経済対策で設置した各種基金を活用した事業の大幅増により、対前年度比 2.3％の増
- ・ 単独事業は、消防学校や警察機動センターなどの整備により、対前年度比 20.0％の増
- ・ 国直轄事業は、国営土地改良事業大崎地区・鳴瀬川地区の地元負担金償還の完了や国の公共事業費縮減により、対前年度比 46.4％の大幅減

【補助事業・単独事業の内訳】 (単位：百万円，%)

区 分	2 2 年度	2 3 年度	増減額	増減率
補 助 事 業	55,029	56,270	1,241	2.3
公 共	40,901	38,241	2,660	6.5
災 害 復 旧	4,189	3,097	1,092	26.1
その他(国基金事業を含む)	9,938	14,932	4,994	50.2
単 独 事 業	24,014	28,810	4,796	20.0
公 共	10,871	9,923	948	8.7
災 害 復 旧	234	252	18	7.8
そ の 他	12,910	18,635	5,725	44.3
計	79,043	85,080	6,037	7.6
公 共	51,772	48,164	3,608	7.0
災 害 復 旧	4,423	3,349	1,074	24.3
そ の 他	22,848	33,567	10,719	46.9

受託事業を含む。また、四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある。

【国直轄事業の内訳】 (単位：百万円，%)

区 分	2 2 年度	2 3 年度	増減額	増減率
国土交通省所管分	12,889	8,725	4,164	32.3
農林水産省所管分	15,061	6,264	8,797	58.4
うち土地改良償還負担金	14,421	5,599	8,822	61.2
計	27,949	14,990	12,959	46.4
土地改良償還除きの実質	13,529	9,391	4,138	30.6

災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある。

3 一般行政経費

一般行政経費は 2,677億円 (対前年度比 1.9%)

- ・ 「政策財政運営の基本方針」に基づき、雇用創出、次世代の育成、安心できる生活環境の確保、持続的な社会の構築等の特に力を入れるべき取組について重点的に予算化
- ・ 新たに導入するみやぎ環境税を活用し環境施策を一体的・複合的に展開
- ・ 農林水産業を取り巻く厳しい経営環境のもと、競争力・販売力の強化と県産農林水産物の消費拡大に対応
- ・ 国の経済対策により設置した基金を活用し、緊急の雇用創出、福祉・介護等関係職員の処遇改善、障害者の自立支援、子育て支援、医療の充実、さらには子宮頸がんワクチン等の接種など喫緊の課題に迅速に対応
- ・ 景気動向を踏まえた中小企業等の資金需要にあわせ、制度融資枠を縮小

財源確保対策

- 第3期財政再建推進プログラムに基づく歳入確保、歳出抑制対策を着実に実施することにより、巨額の財源不足額を解消

(単位：億円)

区 分	23年度 財源確保額	内 容
歳入確保対策	54	
県債の活用	40	行政改革推進債32億円 地方道路整備臨時貸付金債8億円
各種基金の活用	7	特定目的基金の取崩し
県有資産の有効活用	6	未利用財産の売却等4億円 広告掲載収入、命名権収入2億円
他会計資金の活用	1	農業改良資金特別会計等
歳出抑制対策	113	
人件費総額の抑制	14	
事務事業の見直し	21	
特別会計繰出金の見直し	27	港湾整備事業特別会計26億円 土地区画整理事業特別会計1億円
公債費負担の平準化	5	償還方式の見直し
将来的な財政負担の縮減	46	公共事業キャップ制の継続
計	167	

平成23年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円,%)

会 計 区 分	平成22年度当初予算 A	平成23年度当初予算 B	増 減 (B - A)	比 較 (B / A)
普 通 会 計				
一 般 会 計 イ	839,634,927	840,034,140	399,213	100.0
特 別 会 計 口	236,704,337	224,968,692	11,735,645	95.0
合 計 (イ+口) 八	1,076,339,264	1,065,002,832	11,336,432	98.9
純 計 二	975,672,268	961,022,683	14,649,585	98.5
準 公 営 企 業 会 計 ホ	21,185,843	24,166,938	2,981,095	114.1
公 営 企 業 会 計 ヘ	61,530,612	28,469,740	33,060,872	46.3
総 計 (八+ホ+ヘ) ト	1,159,055,719	1,117,639,510	41,416,209	96.4
純 計 (二+ホ+ヘ) チ	1,058,388,723	1,013,659,361	44,729,362	95.8

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	平成23年度当初予算	備 考
国 庫 支 出 金	80,940,231	〔 一 般 財 源 内 訳 〕 県 税 224,000,000 地 方 消 費 税 清 算 金 47,537,000 地 方 譲 与 税 31,328,000 地 方 特 例 交 付 金 2,647,000 地 方 交 付 税 180,700,000 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 559,000 分 担 金 及 び 負 担 金 9,700 使 用 料 及 び 手 数 料 3,909,794 国 庫 支 出 金 10,964 財 産 収 入 877,433 繰 入 金 10,131,184 繰 越 金 1 諸 収 入 3,528,596 県 債 69,003,900 計 574,242,572
財 産 収 入	3,244,893	
使 用 料 及 び 手 数 料	24,083,350	
分 担 金 及 び 負 担 金	9,882,219	
寄 附 金	514	
諸 収 入	100,193,781	
県 債	136,141,163	
繰 越 金	964,468	
繰 入 金	181,137,749	
内 部 留 保 資 金 等 (企 業 会 計)	6,808,570	
一 般 財 源	574,242,572	
計	1,117,639,510	
純 計	1,013,659,361	

平成23年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項目	平成22年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
県税	210,100,000	25.0	224,000,000	26.7	13,900,000	106.6
地方消費税 清算金	43,396,000	5.2	47,537,000	5.7	4,141,000	109.5
地方譲与税	26,345,000	3.1	31,328,000	3.7	4,983,000	118.9
地方特例交付金	3,350,000	0.4	2,647,000	0.3	703,000	79.0
地方交付税	173,000,000	20.6	180,700,000	21.5	7,700,000	104.5
交通安全対策 特別交付金	574,000	0.1	559,000	0.1	15,000	97.4
分担金及び 負担金	13,875,780	1.6	4,712,222	0.6	9,163,558	34.0
使用料及び 手数料	9,946,695	1.2	9,713,338	1.2	233,357	97.7
国庫支出金	81,820,780	9.7	79,192,285	9.4	2,628,495	96.8
財産収入	3,887,442	0.5	1,820,958	0.2	2,066,484	46.8
寄附金	677	0.0	514	0.0	163	75.9
繰入金	28,742,635	3.4	48,461,118	5.8	19,718,483	168.6
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸収入	113,117,917	13.5	100,033,204	11.9	13,084,713	88.4
県債	131,478,000	15.7	109,329,500	13.0	22,148,500	83.2
歳入合計	839,634,927	100.0	840,034,140	100.0	399,213	100.0

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	267,696,550	31.9	270,728,226	32.2	3,031,676	101.1
2 物件費	29,432,171	3.5	30,356,414	3.6	924,243	103.1
3 維持補修費	2,528,007	0.3	3,126,550	0.4	598,543	123.7
4 扶助費	28,600,540	3.4	29,244,022	3.5	643,482	102.2
5 貸付金	103,590,325	12.3	91,152,802	10.9	12,437,523	88.0
6 積立金	4,895,630	0.6	6,707,826	0.8	1,812,196	137.0
7 出資金	1,876,721	0.2	1,720,655	0.2	156,066	91.7
8 補助費等	187,696,698	22.4	193,718,844	23.1	6,022,146	103.2
小計（1～8）	626,316,642	74.6	626,755,339	74.6	438,697	100.1
9 普通建設事業費	102,556,432	12.2	96,720,521	11.5	5,835,911	94.3
補助事業	50,820,498	6.1	53,151,921	6.3	2,331,423	104.6
公共	40,901,336	4.9	38,241,269	4.6	2,660,067	93.5
その他	9,919,162	1.2	14,910,652	1.8	4,991,490	150.3
単独事業	22,910,550	2.7	27,952,971	3.3	5,042,421	122.0
公共	10,870,589	1.3	9,922,620	1.2	947,969	91.3
その他	12,039,961	1.4	18,030,351	2.1	5,990,390	149.8
受託事業	889,154	0.1	626,106	0.1	263,048	70.4
国直轄事業	27,936,230	3.3	14,989,523	1.8	12,946,707	53.7
10 災害復旧事業費	4,436,008	0.5	3,348,805	0.4	1,087,203	75.5
補助事業	4,119,274	0.5	3,096,913	0.4	1,022,361	75.2
単独事業	233,628	0.0	251,892	0.0	18,264	107.8
受託事業	70,000	0.0			70,000	皆減
国直轄事業	13,106	0.0			13,106	皆減
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	106,992,440	12.7	100,069,326	11.9	6,923,114	93.5
12 公債費	96,490,204	11.5	99,781,996	11.9	3,291,792	103.4
13 繰出金	9,335,641	1.1	12,927,479	1.5	3,591,838	138.5
14 予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
歳出合計	839,634,927	100.0	840,034,140	100.0	399,213	100.0

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
県 税	210,100,000	21.5	224,000,000	23.3	13,900,000	106.6
地方消費税金 清算金	43,396,000	4.5	47,537,000	4.9	4,141,000	109.5
地方譲与税	26,345,000	2.7	31,328,000	3.3	4,983,000	118.9
地方特例交付金	3,350,000	0.4	2,647,000	0.3	703,000	79.0
地方交付税	173,000,000	17.7	180,700,000	18.8	7,700,000	104.5
交通安全対策 特別交付金	574,000	0.1	559,000	0.1	15,000	97.4
分担金及び 負担金	13,875,780	1.4	4,712,222	0.5	9,163,558	34.0
使用料及び 手数料	9,962,695	1.0	9,729,764	1.0	232,931	97.7
国庫支出金	81,853,780	8.4	79,241,345	8.2	2,612,435	96.8
財産収入	4,993,772	0.5	3,157,915	0.3	1,835,857	63.2
寄 附 金	677	0.0	514	0.0	163	75.9
繰 入 金	53,911,095	5.5	73,374,783	7.6	19,463,688	136.1
繰 越 金	829,475	0.1	833,285	0.1	3,810	100.5
諸 収 入	116,034,394	11.9	103,066,692	10.7	12,967,702	88.8
県 債	237,445,600	24.3	200,135,163	20.8	37,310,437	84.3
歳 入 合 計	975,672,268	100.0	961,022,683	100.0	14,649,585	98.5

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度 性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	267,698,233	27.4	270,729,939	28.2	3,031,706	101.1
2 物件費	29,745,990	3.1	30,639,985	3.2	893,995	103.0
3 維持補修費	2,528,007	0.3	3,126,550	0.3	598,543	123.7
4 扶助費	28,600,540	2.9	29,244,022	3.0	643,482	102.2
5 貸付金	104,824,706	10.7	92,375,356	9.6	12,449,350	88.1
6 積立金	4,938,845	0.5	6,740,692	0.7	1,801,847	136.5
7 出資金	1,876,721	0.2	1,720,655	0.2	156,066	91.7
8 補助費等	188,437,917	19.3	195,187,487	20.3	6,749,570	103.6
小計（1～8）	628,650,959	64.4	629,764,686	65.5	1,113,727	100.2
9 普通建設事業費	103,352,031	10.6	97,209,018	10.1	6,143,013	94.1
補助事業	50,933,298	5.2	53,374,381	5.6	2,441,083	104.8
公共	40,974,136	4.2	38,350,269	4.0	2,623,867	93.6
その他	9,959,162	1.0	15,024,112	1.6	5,064,950	150.9
単独事業	23,593,349	2.4	28,219,008	2.9	4,625,659	119.6
公共	10,870,589	1.1	9,922,620	1.0	947,969	91.3
その他	12,722,760	1.3	18,296,388	1.9	5,573,628	143.8
受託事業	889,154	0.1	626,106	0.1	263,048	70.4
国直轄事業	27,936,230	2.9	14,989,523	1.6	12,946,707	53.7
10 災害復旧事業費	4,436,008	0.4	3,348,805	0.3	1,087,203	75.5
補助事業	4,119,274	0.4	3,096,913	0.3	1,022,361	75.2
単独事業	233,628	0.0	251,892	0.0	18,264	107.8
受託事業	70,000	0.0			70,000	皆減
国直轄事業	13,106	0.0			13,106	皆減
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	107,788,039	11.0	100,557,823	10.5	7,230,216	93.3
12 公債費	231,002,408	23.7	218,652,477	22.8	12,349,931	94.7
13 繰出金	7,730,862	0.8	11,547,697	1.2	3,816,835	149.4
14 予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
歳出合計	975,672,268	100.0	961,022,683	100.0	14,649,585	98.5

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項目	平成22年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
県税	210,100,000	19.8	224,000,000	22.1	13,900,000	106.6
地方消費税 清算金	43,396,000	4.1	47,537,000	4.7	4,141,000	109.5
地方譲与税	26,345,000	2.5	31,328,000	3.1	4,983,000	118.9
地方特例交付金	3,350,000	0.3	2,647,000	0.3	703,000	79.0
地方交付税	173,000,000	16.3	180,700,000	17.8	7,700,000	104.5
交通安全対策 特別交付金	574,000	0.1	559,000	0.1	15,000	97.4
分担金及び 負担金	19,033,386	1.8	9,891,919	1.0	9,141,467	52.0
使用料及び 手数料	38,682,847	3.7	27,993,144	2.8	10,689,703	72.4
国庫支出金	83,587,870	7.9	80,951,195	8.0	2,636,675	96.8
財産収入	5,441,889	0.5	4,122,326	0.4	1,319,563	75.8
寄附金	677	0.0	514	0.0	163	75.9
繰入金	67,070,252	6.3	87,419,968	8.6	20,349,716	130.3
繰越金	829,475	0.1	833,285	0.1	3,810	100.5
諸収入	127,724,751	12.1	103,722,377	10.2	24,002,374	81.2
県債	249,748,200	23.6	205,145,063	20.2	44,603,137	82.1
内部留保資金等 （企業会計）	9,504,376	0.9	6,808,570	0.7	2,695,806	71.6
歳入合計	1,058,388,723	100.0	1,013,659,361	100.0	44,729,362	95.8

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度 性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	275,619,150	26.5	271,531,011	27.0	4,088,139	98.5
2 物件費	41,097,205	4.0	36,591,363	3.6	4,505,842	89.0
3 維持補修費	3,628,910	0.3	3,918,870	0.4	289,960	108.0
4 扶助費	28,600,540	2.8	29,244,022	2.9	643,482	102.2
5 貸付金	104,895,406	10.1	92,459,856	9.2	12,435,550	88.1
6 積立金	4,938,845	0.5	6,740,692	0.7	1,801,847	136.5
7 出資金	1,876,721	0.2	1,720,655	0.2	156,066	91.7
8 補助費等	192,566,433	18.5	197,415,904	19.6	4,849,471	102.5
小計（1～8）	653,223,210	62.9	639,622,373	63.5	13,600,837	97.9
9 普通建設事業費	111,921,456	10.8	102,953,567	10.2	8,967,889	92.0
補助事業	53,990,698	5.2	56,372,250	5.6	2,381,552	104.4
公共	44,031,536	4.2	41,309,149	4.1	2,722,387	93.8
その他	9,959,162	1.0	15,063,101	1.5	5,103,939	151.2
単独事業	28,989,568	2.8	30,947,802	3.1	1,958,234	106.8
公共	10,870,589	1.0	9,943,473	1.0	927,116	91.5
その他	18,118,979	1.7	21,004,329	2.1	2,885,350	115.9
受託事業	1,004,960	0.1	643,992	0.1	360,968	64.1
国直轄事業	27,936,230	2.7	14,989,523	1.5	12,946,707	53.7
10 災害復旧事業費	4,436,008	0.4	3,348,805	0.3	1,087,203	75.5
補助事業	4,119,274	0.4	3,096,913	0.3	1,022,361	75.2
単独事業	233,628	0.0	251,892	0.0	18,264	107.8
受託事業	70,000	0.0			70,000	皆減
国直轄事業	13,106	0.0			13,106	皆減
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	116,357,464	11.2	106,302,372	10.6	10,055,092	91.4
12 公債費	261,248,748	25.1	249,339,349	24.8	11,909,399	95.4
13 繰出金	7,730,867	0.7	11,547,702	1.1	3,816,835	149.4
14 予備費	538,900	0.1	508,900	0.1	30,000	94.4
歳出合計	1,039,099,189	100.0	1,007,320,696	100.0	31,778,493	96.9
15 減価償却費等	19,289,534		6,338,665		12,950,869	32.9
総計	1,058,388,723		1,013,659,361		44,729,362	95.8

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 23 年度 歳出款別一覽表

(単位:千円,%)

区 分	款 別	平成22年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
一 般 会 計	議 会 費	1,656,967	0.2	1,861,284	0.2	204,317	112.3
	総 務 費	50,725,859	6.0	43,078,144	5.1	7,647,715	84.9
	民 生 費	104,898,336	12.5	113,394,181	13.5	8,495,845	108.1
	衛 生 費	16,319,630	1.9	25,228,452	3.0	8,908,822	154.6
	労 働 費	12,097,570	1.4	12,685,398	1.5	587,828	104.9
	農 林 水 産 業 費	55,494,178	6.6	43,540,312	5.2	11,953,866	78.5
	商 工 費	111,424,255	13.3	100,145,105	11.9	11,279,150	89.9
	土 木 費	65,030,712	7.7	64,679,941	7.7	350,771	99.5
	警 察 費	47,161,423	5.6	49,913,264	5.9	2,751,841	105.8
	教 育 費	210,382,645	25.1	213,239,628	25.4	2,856,983	101.4
	災 害 復 旧 費	4,280,380	0.5	3,320,177	0.4	960,203	77.6
	公 債 費	97,008,124	11.6	100,173,321	11.9	3,165,197	103.3
	諸 支 出 金	62,654,848	7.5	68,274,933	8.1	5,620,085	109.0
	予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
計		839,634,927	100.0	840,034,140	100.0	399,213	100.0
そ の 他	特 別 会 計	236,704,337	\	224,968,692	\	11,735,645	95.0
	準 公 営 企 業 会 計	21,185,843	\	24,166,938	\	2,981,095	114.1
	公 営 企 業 会 計	61,530,612	\	28,469,740	\	33,060,872	46.3
合 計		1,159,055,719	\	1,117,639,510	\	41,416,209	96.4
純 計		1,058,388,723	\	1,013,659,361	\	44,729,362	95.8

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 23 年度 歳出部局別 一覧表

(単位:千円,%)

区 分	部 局 別	平成22年度 当初予算額 A	構成比	平成23年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
一 般 会 計	総 務 部	118,369,923	14.1	117,643,958	14.0	725,965	99.4
	企 画 部	6,600,078	0.8	5,360,179	0.6	1,239,899	81.2
	環 境 生 活 部	5,732,534	0.7	7,467,224	0.9	1,734,690	130.3
	保 健 福 祉 部	118,656,596	14.1	134,493,642	16.0	15,837,046	113.3
	経 済 商 工 観 光 部	121,158,232	14.4	110,725,189	13.2	10,433,043	91.4
	農 林 水 産 部	56,938,223	6.8	45,164,581	5.4	11,773,642	79.3
	土 木 部	68,672,050	8.2	67,019,397	8.0	1,652,653	97.6
	議 会 ・ 出 納 ・ 各 種 委	3,499,450	0.4	3,676,929	0.4	177,479	105.1
	警 察 本 部	47,325,608	5.6	49,984,284	6.0	2,658,676	105.6
	教 育 庁	195,174,109	23.2	197,825,436	23.5	2,651,327	101.4
	公 債 費	97,008,124	11.6	100,173,321	11.9	3,165,197	103.3
	予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
	計	計	839,634,927	100.0	840,034,140	100.0	399,213
そ の 他	特 別 会 計	236,704,337	\	224,968,692	\	11,735,645	95.0
	準 公 営 企 業 会 計	21,185,843	\	24,166,938	\	2,981,095	114.1
	公 営 企 業 会 計	61,530,612	\	28,469,740	\	33,060,872	46.3
合 計		1,159,055,719	\	1,117,639,510	\	41,416,209	96.4
純 計		1,058,388,723	\	1,013,659,361	\	44,729,362	95.8

構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度当初予算(案)の主要項目

1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1 地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点 事業
富県共創推進事業費		経済商工観光部	2,500	富県宮城推進会議開催、宮城マスター検定実施等	
富県創出県民総力事業費			11,300		
富県創出補助事業費		経済商工観光部	7,500	富県創出のため市町村等が行う事業への助成	
農商工連携推進モデル事業費	新	経済商工観光部	2,000	水産資源活用による農商工連携モデル事業展開	
外国人観光客安心サポート整備促進費	新	経済商工観光部	1,800	中国人観光客の受入体制整備等	
みやぎ優れMONO発信事業費		経済商工観光部	3,000	優れた工業製品の発掘・情報発信・販売促進支援	
みやぎマーケティング・サポート事業費		経済商工観光部	14,000	経営革新講座、みやぎビジネスマーケット等	
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	5,560	地域企業の技術的支援、技術研究会の開催等	
リエゾン活動費		経済商工観光部	19,889	技術協力、技術者養成	
工業試験研究費		経済商工観光部	17,765	工業技術の高度化等	
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	5,500	高付加価値製品の開発や実用化支援等	
自動車関連産業特別支援費			60,000		
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	20,600	地域企業の取引拡大、受注獲得の支援等	
自動車関連産業特別支援費(発展税充当分)		経済商工観光部	39,400	生産現場改善支援、人材育成センター運営等	
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料軽減助成	
起業家等育成支援費		経済商工観光部	6,502	東北大学連携型起業家育成施設入居者支援等	
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	28,000	地域企業の取引拡大、人材育成センター運営等	
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創出支援費	新	経済商工観光部	16,000	新製品開発・新市場開拓支援	
企業誘致活動費		経済商工観光部	19,014	投資環境PR、企業立地セミナーの開催等	
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	15,983	中京地区での自動車関連企業等の誘致	
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円	
企業立地促進奨励費			1,730,000		
企業立地奨励費		経済商工観光部	100,000	立地企業への奨励金	
みやぎ企業立地奨励費(発展税充当分)		経済商工観光部	1,600,000	立地企業への奨励金	
情報通信関連企業立地促進奨励費		企画部	30,000	開発系IT企業等への立地奨励金	
立地有望業界動向調査費		経済商工観光部	3,500	半導体関連企業の立地動向の情報収集	
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成費の貸付	

取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点 事業
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	28,000	地域企業の取引拡大、人材育成センター運営等	
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費(再掲)		経済商工観光部	5,560	地域企業の技術的支援、技術研究会の開催等	
地域イノベーション創出型研究開発支援費		経済商工観光部	11,000	産学連携による研究開発の支援等	
知的クラスター創成推進費		経済商工観光部	4,200	先進予防型健康社会創成クラスター構想支援	
知的財産活用推進費		経済商工観光部	2,430	知的所有権センター運営費等	
大学等シーズ実用化促進費		経済商工観光部	2,900	無機廃棄物の粉碎加工による再資源化研究	
起業家等育成支援費(再掲)		経済商工観光部	6,502	東北大学連携型起業家育成施設入居者支援等	

取組3 豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	154,468	東京アンテナショップの運営	
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	7,875	県産ブランド品確立のための支援	
食品製造業振興プロジェクト推進費			18,151		
食料産業クラスター支援費		農林水産部	3,650	産学官連携セミナー開催等	
「売れる商品づくり」支援費		農林水産部	6,791	新商品開発支援等	
食材王国みやぎ販路拡大支援費		農林水産部	7,710	商談会の開催等	
県産食材地域イメージ確立推進費		農林水産部	13,976	「食材王国みやぎ」普及浸透等地域イメージ確立	
農商工連携推進モデル事業費(再掲)	新	経済商工観光部	2,000	水産資源活用による農商工連携モデル事業展開	
地域産業振興事業費		経済商工観光部	21,900	地域資源を活用した産業振興	

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
サービス産業創出等促進費		経済商工観光部	500	新サービスの開発環境整備	
中心市街地商業活性化計画策定支援費		経済商工観光部	1,590	基本計画策定等支援	
商店街にぎわいづくり戦略推進費		経済商工観光部	10,564	商店街活性化支援	
コンパクトで活力あるまちづくり支援費		経済商工観光部	1,268	地域まちづくりセミナー開催等	
情報通信関連企業立地促進奨励費(再掲)		企画部	30,000	開発系IT企業等への立地奨励金	
みやぎIT技術者等確保・育成支援費		企画部	3,600	組込み人材育成研修	
みやぎIT商品販売・導入促進費		企画部	21,500	無償試用提供による販売促進支援等	
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費			9,400		
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費		企画部	2,600	組込み分野等の市場獲得支援	
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費(発展税充当分)		企画部	6,800	組込み分野等の市場獲得支援等	
コールセンターサポート事業費		企画部	1,358	コールセンター協議会を通じた人材育成支援	

取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
県政テレビ・ラジオ広報費		総務部	31,856	BSデジタルテレビによる広報番組等	
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	8,500	東アジアからの誘客促進	
外国人観光客誘客モデル事業費	新	経済商工観光部	1,500	モニターツアーによる外国人観光客の誘客促進	
みやぎの観光イメージアップ推進費		経済商工観光部	1,000	国内観光客の誘客促進	
広域観光開発促進費		経済商工観光部	17,289	各種協議会負担金	
外国人観光客受入体制整備促進費			2,100		
外国人観光客受入体制整備費	新	経済商工観光部	300	外国人観光客受入のための人材育成	
外国人観光客安心サポート整備促進費(再掲)	新	経済商工観光部	1,800	中国人観光客の受入体制整備等	
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進費		経済商工観光部	500	みやぎ観光コンシェルジュの設置等	
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	53,000	国際化等に対応した観光施設整備等	
栗駒山麓観光再生支援費			143,118		
栗駒山麓観光再生誘客支援費		経済商工観光部	83,118	栗原地域への誘客促進、観光施設整備資金等	
栗駒山麓県有施設再生事業費		経済商工観光部	60,000	栗駒レストハウス、遊歩道等の再整備	
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	5,984	都市と農山漁村の交流促進	
地域産業振興事業費(再掲)		経済商工観光部	21,900	地域資源を活用した産業振興	

(3)地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産業への転換

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
県産ブランド品確立支援費(再掲)		農林水産部	7,875	県産ブランド品確立のための支援	
食品製造業振興プロジェクト推進費(再掲)		農林水産部	18,151	産学官連携セミナー開催等	
県産食材地域イメージ確立推進費(再掲)		農林水産部	13,976	「食材王国みやぎ」普及浸透等地域イメージ確立	
農商工連携加速化推進費		農林水産部	6,727	新商品・新サービスの開発支援等	
みやぎ食と農の県民条例基本計画推進費	新	農林水産部	3,650	圏域の特性を生かした農業振興等	
宮城米産地強化対策費	新	農林水産部	1,904	宮城米の生産振興	
麦・大豆生産拡大推進費		農林水産部	2,185	栽培技術指導,ブランド化推進等	
みやぎのきのこ振興対策費		農林水産部	4,180	ハタケシメジ,ムラサキシメジの生産振興等	
優良種豚選抜推進費		農林水産部	42,389	優良種豚の維持・配布等	
飼料価格高騰対策費		農林水産部	4,275	自給飼料確保・生産性向上対策等	
21世紀みやぎの牛づくり活性化対策費		農林水産部	40,252	基幹種雄牛の選抜等	
酪農経営体質強化対策費	新	農林水産部	3,178	酪農ヘルパー事業運営強化対策	
みやぎの茂洋普及拡大推進費	新	農林水産部	30,000	畜産経営の規模拡大に対する支援	
園芸振興戦略総合対策費	新	農林水産部	8,389	園芸特産振興の推進	
新世代アグリビジネス総合推進費			133,425		
アグリビジネス新展開支援費		農林水産部	16,282	アグリビジネス支援体制整備	
アグリビジネス新展開支援費(発展税充当分)		農林水産部	114,626	アグリビジネス推進体制整備等	
農産物直売・農産加工ビジネス支援費		農林水産部	2,517	マーケティング力強化支援等	
農業者戸別所得補償制度推進費	新	農林水産部	240,000	農業者戸別所得補償制度の円滑な実施等	
仙台湾の漁場生産力回復事業費		農林水産部	1,268	漁業資源再生のための調査等	
養殖振興プラン推進費		農林水産部	7,180	養殖業の持続的生産と振興	
養殖施設整備促進費	新	農林水産部	700	災害に強い養殖施設整備への支援	
みやぎの園芸・畜産物消費拡大推進費		農林水産部	5,520	園芸作物,畜産物のブランド化推進	
宮城米広報宣伝費		農林水産部	16,600	宮城米の広報宣伝への支援	
森林整備地域活動支援交付金事業費		農林水産部	77,458	森林管理活動支援	
森林整備加速化・林業再生基金事業費		農林水産部	472,328	間伐,路網整備,木材利用の推進等	
「優良みやぎ材」普及拡大対策費		農林水産部	2,300	優良みやぎ材フェア開催等	
森林育成事業費(公共事業等)		農林水産部	506,078	造林事業等	
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	402,006	県有林の経営	
県産農林水産物等輸出促進費		農林水産部	18,418	海外商談会開催・見本市出展等	
利子補給			54,585		
農業近代化資金		農林水産部	23,099	融資枠8億円	
[債務負担行為]		農林水産部	[51,290]		
漁業近代化資金		農林水産部	31,486	融資枠15億円	
[債務負担行為]		農林水産部	[148,863]		
農林業経営体指導費		農林水産部	1,551	直売所経営体等の経営改善指導等	
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	4,062	水産業経営相談窓口の設置等	
畜産基盤再編総合整備費(公共事業)		農林水産部	84,389	とめ地区,くりはら地区	
家畜排せつ物処理施設ストックマネジメント事業費(公共事業)	新	農林水産部	6,210	家畜排せつ物処理施設の機能保全計画策定	
農業農村整備費(公共事業等)		農林水産部	17,950,953	土地改良事業等	
[債務負担行為]			[1,503,200]		

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
森林・林業・木材産業づくり交付金		農林水産部	23,865	林業の生産体制整備等	
林道整備費(公共事業)		農林水産部	305,001	林道の開設・改良事業, 県営林道維持管理	
ふるさと林道緊急整備費(公共事業)		農林水産部	20,300	林道の開設・舗装	
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	16,657	魚市場の水揚げ確保対策への支援等	
新みやぎの練りづくり推進費	新	農林水産部	2,000	前浜魚と米粉を原料とした練り製品の開発支援	
漁船漁業構造改革促進費		農林水産部	4,300	構造改革認定グループ等への実践支援	
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	2,227,834	漁港施設整備等	
農業試験研究費		農林水産部	128,903	農業技術の高度化等	
林業試験研究費		農林水産部	6,391	林業技術の高度化等	
水産試験研究費		農林水産部	34,889	水産業技術の高度化等	

取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎの食料自給率向上運動推進費		農林水産部	2,000	みやぎ食料自給率向上クラブによる普及啓発等	
耕作放棄地対策費		農林水産部	1,600	普及啓発, 実践活動支援等	
こめ粉普及拡大プロジェクト推進費		農林水産部	10,400	米粉の普及, 販路拡大等	
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	13,165	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等	
みやぎ食の安全安心対策費			3,019		
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業費		環境生活部	2,600	モニター制度, 取組宣言等	
みやぎ食の安全安心相互交流理解度アップ事業費		環境生活部	419	地方懇談会の開催等	
食品検査強化対策費		環境生活部	29,076	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等	
牛海綿状脳症対策費		環境生活部	7,555	全頭検査の実施	
食育・地産地消推進費		農林水産部	3,903	地産地消の周知・定着等	
農作物・土壌対策費		農林水産部	2,200	植物による土壌浄化実証試験等	
産地管理施設整備費	新	農林水産部	30,135	土壌等の総合分析センターの整備	
生産工程管理推進費	新	農林水産部	890	G A P (農業生産工程管理)の推進	
生がきノロウイルス対策費		農林水産部	3,195	ノロウイルス新検査手法の実証及び普及	
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	6,303	貝毒による食中毒未然防止対策等	
学校給食地産地消推進費		農林水産部	465	地場農産物等供給システム確立等	
木の良さ普及PR活動支援費		農林水産部	1,500	木材の優れた特性PRによる県産材利用拡大支援	

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
国際戦略プラン推進費		経済商工観光部	375	みやぎ国際戦略プランの推進	
日本貿易振興機構(ジェトロ)支援費		経済商工観光部	13,550	仙台貿易情報センター運営費負担金	
海外事務所運営費		経済商工観光部	35,248	ソウル事務所, 大連事務所の運営	
県産農林水産物等輸出促進費(再掲)		農林水産部	18,418	海外商談会開催・見本市出展等	
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	2,400	グローバルビジネスアドバイザー設置等	
東アジアとの経済交流促進費		経済商工観光部	5,900	上海, 大連での商談会開催	
ロシアとの経済交流促進費		経済商工観光部	4,400	ロシアビジネス拡大に対する支援	
国際協力推進費		経済商工観光部	4,000	海外からの研修員受入	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
海外交流基盤強化費		経済商工観光部	5,000	訪問団の派遣・受入等	
外資系企業県内投資促進費		経済商工観光部	1,900	外資系企業の誘致	

取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
広域連携推進費		企画部	1,828	北海道・東北各道県等との連携	
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	20,600	地域企業の取引拡大, 受注獲得の支援等	
高規格幹線道路等整備費(公共事業)			1,603,500		
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	1,383,000	三陸縦貫自動車道(国直轄事業)等	
地域高規格道路整備費(公共事業)		土木部	220,500	県道築館登米線	
広域観光開発促進費(再掲)		経済商工観光部	17,289	各種協議会負担金	
外国人観光客受入体制整備促進費(再掲)			2,100		
外国人観光客受入体制整備費(再掲)	新	経済商工観光部	300	外国人観光客受入のための人材育成事業	
外国人観光客安心サポート整備促進費(再掲)	新	経済商工観光部	1,800	中国人観光客の受入体制整備等	
外国人観光客誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	8,500	東アジアからの誘客促進	
外国人観光客誘客モデル事業費(再掲)	新	経済商工観光部	1,500	モニターツアー等による外国人観光客の誘客促進	
みやぎの観光イメージアップ推進費(再掲)		経済商工観光部	1,000	国内観光客の誘客促進	
海外事務所運営費(再掲)		経済商工観光部	35,248	ソウル事務所, 大連事務所の運営	

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
自動車関連産業特別支援費(発展税充当分)(再掲)		経済商工観光部	39,400	生産現場改善支援, 人材育成センター運営等	
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	28,000	地域企業の取引拡大, 人材育成センター運営等	
産業人材育成プラットフォーム構築費		経済商工観光部	2,300	協議会運営等	
委託訓練活用型デュアルシステム事業費		経済商工観光部	53,931	実務・教育連結型人材育成	
進路達成支援費		教育庁	4,700	就職ガイダンス, 進路探求ワークショップ等	
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	3,000	工業高校等と産業界の連携による人材育成	
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	4,900	セミナー開催, キャリアカウンセラー高校派遣等	
事業者連携サポート事業費		経済商工観光部	473	地域商業の活性化の取組支援, リーダー育成等	
新たな農業担い手育成プロジェクト		農林水産部	121,012	農業大学校運営, 就農支援資金償還助成等	
農業・農村男女共同参画支援費		農林水産部	3,273	キャリアアップ講座開催等	
子ども農業体験学習推進費		農林水産部	818	体験学習基礎セミナー等の実施	
担い手育成支援費		農林水産部	12,746	土地改良負担金償還費助成	
林業担い手育成確保対策費		農林水産部	986	相談窓口設置等	
森林整備担い手対策基金事業費		農林水産部	11,859	林業退職金共済掛金助成等	
森林・林業次世代リーダー育成強化費		農林水産部	1,251	トータルコーディネーター, 林業技能者の育成	
新林業機械作業システム技術者育成費		農林水産部	1,393	高性能林業機械オペレーターの養成研修	
沿岸漁業担い手活動支援費		農林水産部	3,000	次世代の担い手育成等	

取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
県中小企業支援センター事業費		経済商工観光部	188,800	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等	
みやぎマーケティング・サポート事業費(再掲)		経済商工観光部	14,000	経営革新講座, みやぎビジネスマーケット等	
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	223,488	認定農業者等への農用地集積促進	
農業経営基盤強化促進費		農林水産部	51,839	農地利用集積円滑化団体への助成等	
集落営農ステップアップ推進支援費		農林水産部	5,600	多様な集落営農組織の確保・育成等	
建設産業振興支援費		土木部	7,972	建設業担い手育成等	
地域農業担い手育成支援費		農林水産部	7,115	地域農業担い手経営体の育成支援等	
中小企業診断支援費		経済商工観光部	790	経営診断・助言等	
中小企業再生支援費		経済商工観光部	2,422	中小企業再生支援協議会運営費助成	
中小企業再生特別保証事業費(債務負担行為)		経済商工観光部	[96,000]	支援企業の債務保証に対する損失補償	
漁業経営改善支援強化費(再掲)		農林水産部	4,062	水産業経営相談窓口の設置等	
貸付金			83,361,422		
中小企業経営安定資金貸付金		経済商工観光部	80,354,000	融資枠2,393億5,200万円	
[債務負担行為]			[168,000]		
中小企業産業振興資金貸付金		経済商工観光部	2,071,000	融資枠47億400万円	
[債務負担行為]			[29,000]		
小規模企業者等設備導入資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	210,000	融資枠2億1,000万円	
[債務負担行為]			[11,000]		
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	136,422	組合, 組合員向け貸付	
農業改良資金貸付金(特別会計)		農林水産部	80,000	融資枠8,000万円	
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円	
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	410,000	融資枠4億1,000万円	
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	150,000	保証料助成	
利子補給(再掲)			54,585		
農業近代化資金		農林水産部	23,099	融資枠8億円	
[債務負担行為]		農林水産部	[51,290]		
漁業近代化資金		農林水産部	31,486	融資枠15億円	
[債務負担行為]		農林水産部	[148,863]		

取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
港湾事業費(公共事業等)		土木部	2,501,540	重要港湾改修等	
[債務負担行為]			[46,000]		
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			1,565,838		
仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	524,000	高砂コンテナターミナル拡張等	
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	4,632	コンテナ定期航路誘致促進等	
「みやぎの港湾施設」省エネ推進費	新	土木部	12,500	港湾施設省エネ推進	
仙台港整備費(公共事業等)		土木部	1,024,706	国直轄事業負担金等	
仙台港背後地土地区画整理事業費		土木部	293,426	区画整理事業等	
街路事業費(公共事業)		土木部	2,743,041	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
仙台空港整備推進関連事業費			444,558		
[仙台空港国際化推進費		土木部	8,131	エアポートセールス等	
仙台空港整備費(公共事業等)		土木部	141,150	国直轄事業負担金等	
仙台空港臨空都市整備推進費(公共事業等)		土木部	295,277	国際空港関連道路整備等	
道路橋りょう事業費(公共事業等)		土木部	20,427,427	国道108号等	
[債務負担行為]			[912,000]		
高規格幹線道路等整備費(公共事業)(再掲)		土木部	1,603,500	三陸縦貫自動車道(国直轄事業)等	
広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	1,853,970	県道大衡仙台線等	
交通安全施設整備費			1,353,822		
[通常整備型交通安全施設整備費		警察本部	1,316,132	交通信号機新設,交通規制標識設置等	
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	15,690	交通信号機新設	
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	22,000	交通信号機用発電機の整備	

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

取組13 次代を担う子どもを安心して産み育てることができる環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
次世代育成支援対策費		保健福祉部	773	次世代育成支援対策の推進	
乳幼児医療助成費		保健福祉部	979,569	就学前児童を対象にした医療費の助成	
子ども手当費		保健福祉部	5,357,282	子ども手当の負担金	
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,600,000	母子父子家庭等を対象にした手当の支給	
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	261,081	母子父子家庭等を対象にした医療費の助成	
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	5,022	定員30名	
男女共同参画相談事業費		環境生活部	9,026	みやぎ男女共同参画相談室の運営等	
男女共同参画の日普及推進費		環境生活部	1,191	記念イベントの開催等	
子育て支援優良中小企業支援費		保健福祉部	609	優良企業表彰	
「仕事」と「家庭」両立支援費		経済商工観光部	2,100	ファミリー・サポート・センター運営費助成	
保育対策等促進費			573,387		
[私立幼稚園預かり保育支援費		総務部	272,730	延長保育,長期休業日保育	
病児・病後児保育費		保健福祉部	23,652	病児・病後児保育対応保育所への助成	
特定保育費		保健福祉部	14,940	特定保育対応保育所への助成	
休日保育費		保健福祉部	774	休日対応保育所への助成	
延長保育費		保健福祉部	245,866	延長保育対応保育所への助成	
家庭的保育費		保健福祉部	15,425	家庭的保育者等への助成	
待機児童解消推進費			1,892,750		
[待機児童解消推進費		保健福祉部	1,824	低年齢児保育等への助成	
待機児童解消推進費(子育て支援対策臨時特例基金充当分)		保健福祉部	1,890,926	保育所等の施設整備への助成等	
子育て支援対策臨時特例基金事業費			2,706,464		
[子育て支援県民運動推進費	新	保健福祉部	60,000	子育てを支援する県民運動	
待機児童解消推進費(子育て支援対策臨時特例基金充当分)(再掲)		保健福祉部	1,890,926	保育所等の施設整備への助成等	
保育士研修費		保健福祉部	2,781	保育士研修	
地域子育て創生事業費		保健福祉部	320,000	地域の実情に応じた子育て支援活動への助成	
ひとり親支援・社会的養護拡充事業費		保健福祉部	348,382	高等技能訓練促進費の支給等	
[児童虐待防止対策緊急強化事業費	新	保健福祉部	84,375	児童虐待防止の広報等	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
放課後児童対策費			300,903		
┌ 児童健全育成対策費		保健福祉部	278,906	放課後児童クラブへの助成	
└ 放課後子ども教室推進費		教育庁	21,997	放課後こども教室への助成	
地域組織活動育成支援費		保健福祉部	6,776	母親クラブ等への助成	
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	10,197	子どもの治療や親に対するケア	
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	138,600	不妊専門相談センター運営等	
子ども虐待対策費		保健福祉部	20,654	土日祝日・年末年始の通報への対応	
母子保健児童虐待予防対策費		保健福祉部	1,394	産後うつ病の早期発見・支援による児童虐待予防	
妊婦健康診査臨時特例基金事業費		保健福祉部	616,535	市町村の妊婦健康診査への助成	
小児救急医療対策費		保健福祉部	19,448	夜間の小児救急電話相談等	
こども病院運営費負担金		保健福祉部	1,864,706	地方独立行政法人への負担金	
周産期医療対策費			104,829		
┌ 地域周産期医療提供体制確保費		保健福祉部	20,133	産科医等に対する分娩手当助成等	
└ 周産期医療連携強化費	新	保健福祉部	1,454	周産期医療地域連携システム定着支援等	
┌ 周産期医療学講座等設置費		保健福祉部	30,000	周産期分野の専門医養成等	
└ 周産期医療再生費		保健福祉部	53,242	機器整備の支援等	
教育・福祉複合施設整備費		教育庁ほか	42,191	情報配線工事, モニタリング業務委託等	
特別支援学校新設費		教育庁	79,252	児童・生徒増への対応	
特別支援学校仮設校舎等整備費		教育庁	24,876	狭隘化対策	

取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
動物愛護推進費		環境生活部	15,843	学校での動物愛護教育等	
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	1,500	会議開催, パンフレット作成等	
放課後児童対策費(再掲)			300,903		
┌ 児童健全育成対策費(再掲)		保健福祉部	278,906	放課後児童クラブへの助成	
└ 放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	21,997	放課後こども教室への助成	
協働教育推進総合事業費		教育庁	7,800	子どもを地域全体で育てる環境づくり	
運動部活動地域連携促進費		教育庁	9,571	外部指導者の活用	

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
「学ぶ土台づくり」普及啓発費	新	教育庁	2,000	質の高い幼児教育・保育の推進体制構築	
幼・保・小連携推進費	新	教育庁	2,000	幼稚園・保育所・小学校の連携・交流	
発達障害早期支援費	新	教育庁	1,000	障害のある幼児の早期発見・支援	
協働教育推進総合事業費(再掲)		教育庁	7,800	子どもを地域全体で育てる環境づくり	
志教育支援事業費		教育庁	2,000	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成	
基本的な生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	1,500	会議開催, パンフレット作成等	
学力向上推進費			20,300		
┌ 小・中学校学力向上推進費		教育庁	10,000	地域学習支援センター設置等	
└ 学力向上サポートプログラム事業費		教育庁	2,800	小・中学校への指導主事派遣等	
┌ 高等学校学力向上推進費		教育庁	7,500	校内研究体制の充実等	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
進学拠点校学力向上事業費	新	教育庁	6,800	進学拠点校での総合的な進路指導	
進路達成支援費(再掲)		教育庁	4,700	就職ガイダンス, 進路探求ワークショップ等	
就職指導システム改善モデル事業費		教育庁	20,000	就職支援推進員の配置	
みやぎクラフトマン21事業費(再掲)		教育庁	3,000	工業高校等と産業界の連携による人材育成	
産業人材育成重点化モデル事業費		教育庁	5,200	コーディネーターの配置等	
産業人材育成プラットフォーム構築費(再掲)		経済商工観光部	2,300	協議会運営等	
I C T 利活用向上事業費		教育庁	1,395	I C T 利活用・情報モラル教育の推進	
中高一貫教育推進費		教育庁	3,261	県立中学校の入学選抜実施等	
学校英語教育充実事業費		教育庁	178,300		
英語教育改善研究費		教育庁	1,300	小学校英語教育の研究	
実践的英語教育充実支援事業費	教育庁	177,000	A L T 配置, 新学習指導要領対応モデル校指定		
理科支援員等配置事業費	教育庁	10,487	小学校5・6年生対象		

取組16 豊かな心と健やかな体の育成

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
志教育支援事業費(再掲)	新	教育庁	2,000	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成	
みやぎアドベンチャープログラム事業費		教育庁	2,315	講習会開催等	
総合教育相談事業費			284,970		
教育相談充実事業費		教育庁	179,619	小・中学校スクールカウンセラーの配置等	
登校支援ネットワーク事業費		教育庁	37,291	地域ネットワークセンター運営等	
高等学校スクールカウンセラー活用事業費		教育庁	52,900	県立高校への配置	
教育相談事業費		教育庁	15,160	不登校相談センター運営等	
生徒指導支援費		教育庁	85,953	問題行動等対策として非常勤職員を配置	
健康教育推進費		教育庁	3,997	連絡協議会開催等	
子どもの健康を育む食育推進費		教育庁	2,451	食育推進地域における実践的な取組	
子どもの体力・運動能力充実プロジェクト推進費	教育庁	1,780	体力・運動能力実態把握, 活用等		

取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
発達障害早期支援費(再掲)	新	教育庁	1,000	障害のある幼児の早期発見・支援	
発達段階に応じたキャリア教育支援費		教育庁	2,000	職業観・勤労観の醸成	
学級編制弾力化推進費		教育庁	1,058,743	小学校2年生, 中学校1年生対象	
高等学校入学者選抜改善費		教育庁	1,900	審議会開催, 新たな入試制度の周知等	
魅力ある高校づくり推進費		教育庁	5,000	特色ある学校づくりの推進	
学校評価事業費		教育庁	1,558	高等学校での学校評議会開催等	
時代に即応した学校経営支援費		教育庁	430	危機管理研修会開催等	
障害児教育推進費			52,820		
特別支援教育システム整備費		教育庁	50,969	通常学級障害児在籍モデル事業等	
特別支援教育地域支援推進費		教育庁	762	特別支援学校による小・中学校等支援	
特別支援教育研修充実事業費	教育庁	1,089	コーディネーター養成研修等		
医療的ケア推進費	教育庁	98,300	看護師による支援体制整備等		
人材確保・教員採用事業費	教育庁	13,161	資質能力を備えた教員の確保等		

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
中学校への民間人校長登用費		教育庁	397	地域等と連携した特色ある学校づくりの推進	
初任者研修事業費		教育庁	259,565	新任教員の実践的指導力養成等	
産業人材養成教員派遣研修事業費		教育庁	2,000	教員の企業等派遣研修	
教育・福祉複合施設整備費(再掲)		教育庁ほか	27,500	情報配線工事, モニタリング業務委託等	
県立学校施設整備費		教育庁	5,158,239	校舎改築等	
[債務負担行為]			[3,156,000]		
私立学校助成費		総務部	11,233,829	運営費助成等	
私立高等学校等就学支援費		総務部	2,280,000	就学支援金の助成	

(3)生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組18 多様な就業機会や就業環境の創出

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
緊急雇用対策訓練費		経済商工観光部	600,267	離職者を対象とした介護, IT等の職業訓練	
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	19,000	再就職促進奨励金	
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費		総務部ほか	7,252,865	一時的及び成長分野での雇用機会の創出	
ふるさと雇用再生特別基金事業費		企画部ほか	2,801,346	地域における安定した雇用機会の創出	
「女性のチカラは企業の力」普及推進費			1,409		
┌ 「女性のチカラは企業の力」普及推進費		環境生活部	800	企業での女性の積極的登用促進	
└ 子育て支援優良中小企業支援費(再掲)		保健福祉部	609	優良企業表彰	
母子自立支援費		保健福祉部	69,119	自立支援教育訓練給付金交付等	
高卒就職者援助費		経済商工観光部	2,202	合同就職面接会等による新規高卒者の就職支援	
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	1,932	就職ガイダンス等による新規大卒者等の就職支援	
若年者就職支援ワンストップセンター事業費		経済商工観光部	45,900	みやぎジョブカフェ運営	
みやぎの若者の職業的自立支援費		経済商工観光部	2,191	若年無業者(ニート)の職業的自立支援	
就職指導システム改善モデル事業費(再掲)	新	教育庁	20,000	就職支援推進員の配置	
障害者就労総合支援費		保健福祉部	4,088	ホームヘルパー養成研修等	
障害者工賃向上総合対策支援費		保健福祉部	7,599	授産施設へのコンサルタント派遣等	
障害者就業・生活支援費			55,686		
┌ みやぎ障害者ITサポート事業費		保健福祉部	18,656	サポートセンター運営等	
└ 障害者就業・生活支援センター事業費		保健福祉部	37,030	相談・生活支援等	

取組19 安心できる地域医療の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
自治体病院等医師確保対策費			181,658		
┌ 自治体病院開設者協議会支援費		保健福祉部	750	自治体病院開設者協議会負担金	
└ 宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	5,512	自治体病院への医師派遣	
医学生修学資金等貸付金		保健福祉部	63,600	医学生・大学院生等への貸付	
女性医師就労支援費	新	保健福祉部	30,000	女性医師支援のための就労環境改善への助成	
医師育成機構運営費		保健福祉部	33,496	医師定着に向けた体制構築	
医師確保緊急対策修学資金貸付金		保健福祉部	37,800	医学生への貸付	
┌ 女性医師支援費		保健福祉部	10,500	女性医師の離職防止に向けた支援	
└ 周産期医療対策費(再掲)		保健福祉部	104,829	人材養成, 医療提供体制の整備等	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点 事業
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成	
救急業務高度化推進費		総務部	27,335	救急救命士養成教育等	
小児救急医療対策費(再掲)		保健福祉部	19,448	夜間の小児救急電話相談等	
救急医療施設運営費		保健福祉部	120,000	大崎市民病院救命救急センター運営費助成	
救急医療対策費			514,347		
救急搬送実施基準策定費		総務部	600	検討会・専門部会の設置	
救命救急センター運営費		保健福祉部	69,080	石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成	
二次救急体制機能強化費		保健福祉部	16,764	医師当直手当助成等	
受入困難事案患者受入医療機関支援費	新	保健福祉部	33,766	受入困難患者の受入への助成	
救急患者退院コーディネーター費	新	保健福祉部	30,160	転院・退院コーディネーター配置への助成	
救急医療学講座等設置費		保健福祉部	30,000	救急分野の専門医養成等	
救急医療再生費		保健福祉部	10,200	救急患者の受入体制整備	
県北地域救急医療再生費		保健福祉部	15,000	県北地域の医療提供体制整備	
県南地域救急医療再生費		保健福祉部	308,777	県南地域の医療提供体制整備	
医療施設耐震化臨時特例基金事業費		保健福祉部	1,891,517	災害拠点病院等の耐震化への助成	
地域医療再生臨時特例基金事業費			995,587		
地域医療再生計画推進費		保健福祉部	730	地域医療再生計画の進行管理	
医師育成機構運営費(再掲)		保健福祉部	33,496	医師定着に向けた体制構築	
地域医療研修センター整備・運営支援費		保健福祉部	88,500	地域医療研修センターの整備・運営への助成	
救急・周産期・感染症医療学講座等設置費(一部再掲)		保健福祉部	90,000	救急・周産期・感染症分野の専門医養成等	
医師確保緊急対策修学資金貸付金(再掲)		保健福祉部	37,800	医学生への貸付	
地域医療再生支援ネットワーク構築費		保健福祉部	1,500	臨床研修病院等のネットワーク形成	
医師を志す高校生支援費		教育庁	1,140	合同学習合宿, 医学研究講座等	
女性医師支援費(再掲)		保健福祉部	10,500	女性医師の離職防止に向けた支援	
救急医療再生費(再掲)		保健福祉部	10,200	救急患者の受入体制整備	
周産期医療再生費(再掲)		保健福祉部	53,242	機器整備の支援等	
在宅医療推進費		保健福祉部	1,364	在宅歯科医療センターの整備等	
新型インフルエンザ対策医療提供体制整備費		保健福祉部	1,000	医療機関の連絡調整	
県北地域医療再生費(一部再掲)		保健福祉部	110,125	県北地域の医療提供体制整備	
県南地域医療再生費(一部再掲)		保健福祉部	551,990	県南地域の医療提供体制整備	
認定看護師課程派遣費	新	保健福祉部	4,000	派遣医療機関への助成	
地方独立行政法人宮城県立病院機構運営費負担金	新	保健福祉部	4,005,844	地方独立行政法人への負担金	
精神科救急医療システム運営費		保健福祉部	94,078	休日・夜間当番病院運営等	
総合リハビリテーション体制整備費			13,912		
回復期リハビリテーション医療体制整備推進費		保健福祉部	4,000	二次医療圏ごとの体制整備	
リハビリテーション支援機能強化対策費		保健福祉部	4,699	ネットワーク整備, 広域支援等	
地域リハビリテーション支援体制整備費		保健福祉部	5,213	協議会運営, 市町村支援等	
障害者自立支援医療費		保健福祉部	2,039,000	障害者更生医療等の給付	
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	1,793	相談・支援体制の構築	
心身障害者医療助成費		保健福祉部	2,072,081	重度心身障害者を対象にした医療費の助成	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
がん対策総合推進費			1,033,883		
がん登録事業費		保健福祉部	11,453	登録・追跡調査等	
がん対策推進費		保健福祉部	1,309	協議会運営費等	
がん患者・家族支援費		保健福祉部	2,220	連絡会議運営費	
がん検診受診促進費		保健福祉部	11,259	がん検診普及啓発・モデル検診等	
がん診療機能強化対策費		保健福祉部	62,000	診療連携拠点病院への助成等	
子宮頸がん等予防対策強化費	新	保健福祉部	940,664	子宮頸がん予防ワクチン等接種費用の助成	
地域統括相談支援費		保健福祉部	4,978	がん患者の在宅療養支援体制整備	
認定看護師スクール支援費	新	保健福祉部	2,100	認定看護師スクールへの助成	
看護師等養成所運営支援費		保健福祉部	104,476	看護師養成所の運営費助成	
看護師確保総合対策費	新	保健福祉部	33,667	新人看護職員研修への助成等	
看護師等養成所施設整備支援費	新	保健福祉部	324,000	看護師等養成所の移転新築費助成	
後期高齢者医療給付費負担金		保健福祉部	16,700,000	75歳以上高齢者等の医療費の負担金	
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	4,300,000	財政安定化支援	
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	16,900,000	財政調整・安定化支援	
石綿健康被害救済推進費		環境生活部	16,330	救済基金への拠出	

取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎ21健康プラン総合推進費			10,888		
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	2,254	みやぎ21健康プランの達成度評価等	
健康づくり運動普及促進費		保健福祉部	327	運動指導者育成研修会等	
たばこ対策費		保健福祉部	415	普及啓発	
女性の健康対策推進費		保健福祉部	1,093	健康相談	
地域・職域連携推進費		保健福祉部	1,788	事業所管理者への指導会等	
地域栄養管理対策費		保健福祉部	624	専門的・広域的栄養指導、食環境整備等	
食生活改善普及費		保健福祉部	1,526	食生活改善に関する普及啓発等	
メタボリックシンドローム対策戦略費		保健福祉部	2,415	特定健診受診前世代のメタボ対策	
糖尿病等対策推進費		保健福祉部	446	普及啓発、連絡会議の開催	
みやぎの食育推進費		保健福祉部	3,390	食育の普及推進	
感染症対策費			29,878		
感染症予防対策費		保健福祉部	27,126	感染症指定医療機関運営費助成等	
エイズ等対策費		保健福祉部	2,752	エイズ予防知識普及啓発、H I V 検査等	
肝炎対策費			329,852		
肝炎対策費		保健福祉部	19,040	肝炎ウイルス検査等	
肝炎治療特別促進費		保健福祉部	310,812	インターフェロン治療に対する医療費助成等	
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	194,912	抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄等	
社会的引きこもりケア体制整備費		保健福祉部	2,836	専門相談等	
自殺対策費		保健福祉部	1,817	自殺防止対策等	
自殺対策緊急強化基金事業費		保健福祉部	80,748	人材養成、普及啓発、市町村への助成等	
心の健康づくり推進費		保健福祉部	2,681	健康相談等	
歯科保健対策費		保健福祉部	13,902	在宅歯科医療連携室整備等	

取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
老人クラブ活動支援費		保健福祉部	13,501	活動推進員設置への助成等	
明るい長寿社会づくり推進費		保健福祉部	56,981	情報誌発行, シルバースポーツ振興への助成等	
ねんりんピック宮城・仙台大会開催費		保健福祉部	65,581	大会実行委員会への事業費負担金	
高齢者生活支援・生きがい健康づくり推進費		保健福祉部	57,055	高齢者の生きがい・健康づくりへの助成	
介護保険給付費負担金		保健福祉部	19,800,000	介護給付費の負担金	
地域支援事業交付金		保健福祉部	530,000	介護予防事業等に対する交付金	
介護保険低所得者利用負担軽減対策費		保健福祉部	19,261	社会福祉法人等が行う利用者負担軽減への助成	
介護予防推進費		保健福祉部	4,533	事業評価・市町村支援委員会の開催等	
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	801,900	施設整備への助成	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費			5,828,571		
介護基盤緊急整備特別対策費		保健福祉部	5,348,571	地域介護拠点施設整備への助成等	
地域支え合い体制づくり事業費	新	保健福祉部	480,000	地域における高齢者等支援活動の促進等	
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費			3,995,897		
介護職員処遇改善交付金事業費		保健福祉部	2,870,532	介護職員の処遇改善を行う事業者への助成	
施設開設経費助成特別対策費		保健福祉部	1,125,365	施設開設準備を行う事業者への助成	
療養病床再編・転換推進費		保健福祉部	25,200	施設整備への助成等	
福祉サービス第三者評価推進費		保健福祉部	1,041	第三者評価制度の普及, 評価基準作成等	
介護職員等医療的ケア研修費	新	保健福祉部	695	医療的ケアを行う介護職員等の養成	
介護保険研修推進費		保健福祉部	24,928	現任・実務研修等	
高齢者虐待対策費		保健福祉部	2,271	地域ネットワークの強化, 普及啓発等	
高齢者孤立防止推進費		保健福祉部	313	普及啓発, 事例研究	
介護サービス情報の公表制度推進費		保健福祉部	1,332	公表制度実施支援	
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	11,063	地域ケアの総合支援体制の構築等	
認知症地域医療支援費		保健福祉部	6,700	かかりつけ医研修等	
シルバー人材センター支援費		経済商工観光部	11,758	運営支援等	

取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費		保健福祉部	477,696	耐震化・スプリンクラー整備への助成	
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費			2,619,583		
事業運営安定化事業費		保健福祉部	185,174	従前の施設報酬額の90%を保障	
移行時運営安定化事業費		保健福祉部	168,108	新体系移行前の施設報酬額を保障	
通所サービス等利用促進費		保健福祉部	162,888	送迎サービスへの助成	
新事業移行促進費		保健福祉部	9,839	新体系移行に伴うコスト増加等への助成	
事務処理安定化支援費		保健福祉部	2,778	新法移行に伴う事務処理定着のための助成	
就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業費		保健福祉部	375	アセスメント実施の体制整備	
地域移行支度経費支援費		保健福祉部	4,635	入所施設, 精神科病院からの地域移行支援	
小規模作業所緊急支援費		保健福祉部	5,500	小規模作業所運営費助成	
障害者自立支援基盤整備費		保健福祉部	958,090	施設改修費等助成	
移行等支援費		保健福祉部	3,946	小規模作業所へのコンサルタント派遣等	
障害者地域移行体制強化事業費		保健福祉部	34,583	賃借物件借上げへの助成等	
一般就労移行等促進費		保健福祉部	33,603	職場実習受入企業に対する助成等	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
小規模作業所移行促進費		保健福祉部	992	統合する小規模作業所へのコンサルタント派遣等	
相談支援体制整備特別支援事業費		保健福祉部	16,741	アドバイザー派遣, 相談支援上げへの助成等	
障害児を育てる地域の支援体制整備費		保健福祉部	8,023	相談支援充実のための整備への助成等	
障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援費		保健福祉部	20,023	法改正に伴うシステム開発, 改修への助成等	
相談支援充実・強化事業費		保健福祉部	2,146	障害福祉施策の周知への助成	
地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援費		保健福祉部	1,750	研修会開催等	
重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援費		保健福祉部	9,253	国庫負担上限額を超える市町村への財政支援	
移行定着支援費		保健福祉部	10,000	新体系移行の定着に必要な雇い上げ等への助成	
緊急措置事業費		保健福祉部	35,723	公立体育館のバリアフリー化への助成等	
福祉・介護人材の処遇改善費		保健福祉部	817,601	職員の処遇改善を行う事業者への助成	
福祉・介護人材確保対策費		保健福祉部	127,812	学生, 潜在的有資格者等の養成・人材確保	
バリアフリーみやぎ推進費		保健福祉部	753	バリアフリー思想の普及啓発	
知的障害者援護施設特別処遇加算助成費		保健福祉部	18,305	指導員の加配助成	
障害者就労総合支援費(再掲)		保健福祉部	4,088	ホームヘルパー養成研修等	
障害者工賃向上総合対策支援費(再掲)		保健福祉部	7,599	授産施設へのコンサルタント派遣等	
障害者就業・生活支援費(再掲)		保健福祉部	55,686	相談・生活支援等	
職場適応訓練費		経済商工観光部	16,908	職業訓練を事業主に委託	
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	6,709	地域移行推進員の派遣等	
精神障害者地域定着支援費	新	保健福祉部	22,412	若年者への早期介入・早期支援	
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	58,670	療育指導・相談等	
高次脳機能障害者支援費(再掲)		保健福祉部	1,793	相談・支援体制の構築	
発達障害者支援センター事業費		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等	
地域福祉推進費			1,679		
地域福祉活動推進費		保健福祉部	534	市町村地域福祉計画策定支援等	
地域資源再構築・連携型福祉サービス支援費		保健福祉部	1,145	住民主体の福祉活動の普及啓発	
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	5,100,000	障害者への介護・訓練等給付費の負担金	
障害者グループホーム等整備費		保健福祉部	38,000	グループホーム等の設置に対する助成	
特定疾患対策費			2,516,223		
特定疾患治療対策費		保健福祉部	2,225,121	医療費助成等	
小児慢性特定疾患対策費		保健福祉部	291,102	医療費助成等	
難病特別対策推進費		保健福祉部	10,500	難病相談支援センター運営等	
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	100,000	医療費助成等	
重症難病患者対策費		保健福祉部	28,526	A L S 等総合対策	
重症心身障害児(者)対策費		保健福祉部	83,335	日常生活機能訓練	
拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費	新	保健福祉部ほか	85,800	建設工事関係設計等委託, 有識者会議開催	

取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎ県民大学推進費		教育庁	4,315	学習講座開設	
広域スポーツセンター事業費		教育庁	12,000	総合型地域スポーツクラブの創設・運営支援	
スポーツ選手強化対策費		教育庁	139,706	競技力向上に対する助成等	
国民体育大会参加事業費		教育庁	94,093	競技団体に対する参加費助成等	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催支援費	新	教育庁	13,000	大会開催助成, 関連イベント等	
Jリーグチーム推進費		企画部	10,000	ベガルタ仙台ホームタウン協議会への支援	
障害者地域生活支援費		保健福祉部	39,450	スポーツ, レクリエーション活動支援等	
みやぎの文化育成支援費		教育庁	6,816	宮城県芸術祭巡回小劇場等	
文化振興対策費		環境生活部	9,809	宮城県芸術選奨の授与等	
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	17,100	実行委員会負担金等	
文化活動促進費		環境生活部	48,000	文化団体への芸術活動助成	
瑞巖寺保存修理助成費		教育庁	17,775	本堂等修復費助成	
指定文化財管理事業費		教育庁	4,728	建造物管理助成等	
歴史的資料保存整備事業費		教育庁	1,580	古絵図修復等	
市町村図書館支援費		教育庁	51,980	ネットワークシステム運営等	
美術館企画運営費			207,186		
┌ 展示事業費		教育庁	202,003	常設展, 企画展	
└ 教育普及事業費		教育庁	5,183	創作活動支援等	
東北歴史博物館企画運営費			23,499		
┌ 展示事業費		教育庁	22,220	常設展, 特別展	
└ 教育普及事業費		教育庁	1,279	博物館講座, 体験教室等	

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
都市計画基礎調査費(公共事業等)		土木部	26,000	マスタープランの策定等	
街路事業費(公共事業)(再掲)		土木部	2,743,041	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等	
流域下水道建設事業費(特別会計)		土木部	2,979,733	仙塩流域下水道等7流域	
[債務負担行為]			[891,000]		
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	34,050	組合等施行事業への助成等	
中心市街地商業活性化計画策定支援費(再掲)		経済商工観光部	1,590	基本計画策定等支援	
商店街にぎわいづくり戦略推進費(再掲)		経済商工観光部	10,564	商店街活性化支援	
コンパクトで活力あるまちづくり支援費(再掲)		経済商工観光部	1,268	地域まちづくりセミナー開催等	
集落力向上支援費		企画部	1,000	集落機能の維持向上支援	
移住・交流推進事業費		企画部	1,000	本県への移住・交流の促進	
地方生活バス路線対策費		企画部	129,136	地方路線バス運行費助成	
地方鉄道対策費		企画部	29,964	鉄道施設保全整備費助成	
離島航路対策費		企画部	178,824	離島航路運行費助成, 経営安定資金貸付等	

(5) だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組25 安全で安心なまちづくり

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
安全安心まちづくり対策費			23,552		
┌ 安全安心まちづくり推進費		環境生活部	5,772	県民運動の推進	
└ みやぎ安全・安心活性化プラン推進費		警察本部	17,780	スクールサポーターの配置	
民生委員協議会活動事業費		保健福祉部	139,040	活動費, 運営費への助成	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
少年非行防止対策費		警察本部	5,937	警察ボランティア活動等	
交番相談員等設置費		警察本部	84,174	交番相談員,警察安全相談員の配置	
ストーカー・DV相談体制整備費	新	警察本部	5,362	ストーカー・DV専門アドバイザーの配置	
110番通信指令システム事業費		警察本部	188,748	システム運用	
緊急配備支援システム整備費		警察本部	90,590	システム運用	
(仮称)機動センター建設費		警察本部	2,022,000	建設工事等	
交番・駐在所建設費		警察本部	60,226	駐在所2棟	
気仙沼警察署移転用地造成費	新	警察本部	10,500	造成測量・設計等	
犯罪被害者支援基盤整備費		警察本部	5,266	みやぎ被害者支援センターへの助成等	
薬物乱用防止推進費		保健福祉部	1,523	薬物乱用防止啓発,相談等	
DV被害者支援費		保健福祉部	17,217	自立支援,人材育成,DV防止普及啓発等	
子ども人権対策費		保健福祉部	3,667	虐待防止等の人権啓発	
交通安全施設等整備費			3,135,422		
┌ 道路管理者分		土木部	1,781,600	歩道,交差点改良等	
└ 公安委員会分(再掲)		警察本部	1,353,822	交通信号機新設,交通規制標識設置等	
飲酒運転根絶推進費		企画部ほか	3,647	普及啓発,取締用機材整備等	
違法駐車対策費		警察本部	119,577	放置車両確認事務委託等	
放置違反金収入未済対策費		警察本部	4,660	放置違反金収入未済対策員の配置	
消費生活保護推進費		環境生活部	71,207	地方消費生活相談等	
消費者行政活性化基金事業費			218,918		
┌ 消費生活審議会運営費		環境生活部	569	被害救済委員会部会開催	
┌ 消費者啓発費		環境生活部	1,210	パンフレット作成	
┌ 消費者相談事業費		環境生活部	1,019	消費生活相談員養成	
└ 消費生活センター機能強化対策費		環境生活部	216,120	相談・指導機能強化,消費者教育・啓発等	
食品検査強化対策費(再掲)		環境生活部	29,076	輸入業者等監視,輸入食品の検査等	
生活保護扶助費		保健福祉部	4,271,760	生活扶助,医療扶助等	

取組26 外国人も活躍できる地域づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
多文化共生推進費		経済商工観光部	7,769	多文化共生社会推進計画の推進	
宮城県国際交流協会運営助成費		経済商工観光部	33,032	民間の国際交流・協力の推進	
外国青年招致費		経済商工観光部	11,842	国際交流員の受入,J E Tプログラムの実施	
実践的英語教育充実支援事業費(再掲)		教育庁	177,000	A L T配置,新学習指導要領対応モデル校指定	
国際交流員配置費		経済商工観光部	4,367	国際交流事務嘱託員の配置	

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎ地球温暖化対策地域推進費			16,773		
┌ みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	1,400	二酸化炭素排出抑制への支援,県民会議運営等	
┌ みやぎ環境税広報費	新	環境生活部	6,073	みやぎ環境税施策・事業の周知・啓発	
┌ 環境情報提供機能充実事業費	新	環境生活部	3,300	家庭での省エネ活動の支援	
└ エコ通勤実践企業支援事業費	新	環境生活部	6,000	エコ通勤を行う企業への助成	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
環境教育実践「見える化」事業費	新	環境生活部	3,340	小学校での環境教育の実践	
みやぎ環境税市町村支援費	新	環境生活部	300,000	みやぎ環境交付金による市町村支援	
農地・水保全管理費		農林水産部	342,201	地域資源の保全向上活動組織への助成	
グリーン購入普及促進費		環境生活部	1,132	グリーン購入の普及拡大等	
環境基本計画推進費		環境生活部	1,730	環境配慮行動指針の普及等	
宮城県グリーン製品普及促進費		環境生活部	2,593	グリーン製品の認定等	
宮城県グリーン製品調達モデル事業費		土木部	15,000	公共工事でのリサイクル製品活用促進	
自然エネルギー等・省エネルギー促進費			152,159		
自然エネルギー等・省エネルギー促進費		環境生活部	1,400	フォーラム開催, 省エネ大賞等	
みやぎEV・PHV普及促進費	新	環境生活部	50,759	カーシェアリング導入, EV・PHV購入助成等	
住宅用太陽光発電普及促進費	新	環境生活部	100,000	住宅用太陽光発電システム設置への助成	
クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進費			165,156		
クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進費		環境生活部	1,000	クリーンエネルギー利活用の促進等	
省エネルギー・コスト削減実践支援費	新	環境生活部	100,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成	
新エネルギー設備導入支援費	新	環境生活部	50,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成	
産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業費	新	環境生活部	10,000	クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成	
リサイクルエネルギー利活用促進費		環境生活部	4,156	BDF(バイオディーゼル燃料)利用への助成等	
くろかわ地域循環圏創造推進費		環境生活部	1,000	自治体・企業協働の環境活動の推進	
地域環境保全特別基金事業費			201,710		
県有施設省エネルギー改修費		総務部	34,000	県庁舎の照明設備	
市町村公共施設省エネ・グリーン化推進費		環境生活部	74,500	市町村の地球温暖化対策等の取組への助成	
微量PCB汚染廃電気機器等把握支援費		環境生活部	14,610	PCB分析助成等	
海岸漂着物対策推進費		農林水産部	3,600	海岸清掃, 漂着物除去	
道路付属物省エネルギー化推進費		土木部	75,000	道路照明灯改修	
木質バイオマス利活用推進費		農林水産部	7,200	木質バイオマスの原料・燃料利用促進支援等	
温暖化防止森林づくり担い手確保事業費	新	農林水産部	4,650	提案型森林施業団地における実践研修等	
森林吸収オフセット推進費	新	農林水産部	2,469	公有林を主体としたオフセット・クレジット認証取得	
木の香る公共建築・おもてなし普及促進費	新	農林水産部	20,000	公共施設の木質化, 木製品導入	
県産材利用エコ住宅普及促進費	新	農林水産部	100,000	優良みやぎ材等の県産材使用住宅建築への助成	
木質バイオマス活用拠点形成費	新	農林水産部	15,000	未利用間伐材の有効活用への支援	
みんなの森林づくりプロジェクト推進費	新	農林水産部	11,000	県民の主體的な森林づくり活動への支援等	
温暖化防止間伐推進費	新	農林水産部	367,783	若齢林の間伐等への支援	
新しい植林対策費	新	農林水産部	11,400	低花粉苗増産施設の整備	
環境林型県有林造成費	新	農林水産部	83,460	公益的機能が高い県行造林の契約更新	
農業用プラスチック排出抑制事業費		農林水産部	1,500	生分解性フィルム等の利用普及拡大	
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費(再掲)	新	経済商工観光部	16,000	新製品開発・新市場開拓支援	
環境にやさしい農業定着促進費(再掲)		農林水産部	13,165	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等	
農地・水・環境保全営農活動支援費		農林水産部	56,351	環境保全型農業実践組織への助成	
環境保全型農業直接支援対策費	新	農林水産部	22,436	地球温暖化防止等に取り組む農業者への助成	
公共施設の省エネ推進費(一部再掲)	新	土木部	25,500	道路照明灯改修	
仙台北部地域急行バス運行事業費	新	土木部	8,333	大和町・泉中央間のバス試験運行	
県立高校クリーンエネルギー利活用実践推進費	新	教育庁	30,000	県立高校での環境教育の実践	
人と自然の交流事業費	新	教育庁	4,800	自然の家で実施する自然体験プログラム	

取組28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
産業廃棄物税基金事業費			359,097		
3R推進普及啓発対策費		総務部ほか	43,130	広報, 啓発	
産業廃棄物等処理実態調査費		環境生活部	3,218	廃棄物等の現状調査	
産業廃棄物発生抑制等支援費		環境生活部	219,894	3R推進のための助成, 人材派遣等	
宮城県グリーン製品調達モデル事業費(再掲)		土木部	15,000	公共工事でのリサイクル製品活用促進	
産業廃棄物不適正処理対策費		環境生活部	19,157	仙台市への交付金	
産業廃棄物不法投棄監視強化対策費		環境生活部ほか	26,538	産廃ガードマンの配置等	
産業廃棄物処理システム健全化促進費		環境生活部	3,596	健全な産業廃棄物処理体制の普及促進	
食品循環資源飼料化推進費		農林水産部	800	エコフィードの利活用推進	
農業用廃プラスチック排出抑制事業費(再掲)		農林水産部	1,500	生分解性フィルム等の利用普及拡大	
大学等シーズ実用化促進費(再掲)		経済商工観光部	2,900	無機廃棄物の粉砕加工による再資源化研究	
循環型社会に貢献できる産業人材育成費		教育庁	7,800	県立高校における基礎研究等	
産業廃棄物減量化試験費		環境生活部ほか	15,564	リサイクル等の試験研究	
産業廃棄物処理施設対策費		環境生活部ほか	41,395	村田町竹の内地区	
P C B 廃棄物処理計画推進費		環境生活部	39,856	適正処理推進員の配置等	
P C B 廃棄物適正処理推進費		環境生活部	27,750	処理基金への拠出	

(2) 豊かな自然環境, 生活環境の保全

取組29 豊かな自然環境, 生活環境の保全

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	27,905	サンクチュアリセンター管理等	
サンクチュアリセンター機能充実事業費	新	環境生活部	617	展示内容検討	
自然再生推進費			46,000		
伊豆沼・内沼自然再生推進費		環境生活部	21,000	沈水植物復元等	
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	25,000	越波防止堤工事等	
森林病虫害等防除事業費		農林水産部	113,941	松くい虫被害予防等	
野生鳥獣被害防除事業費		農林水産部	1,500	牡鹿半島における被害防除法の確立	
鳥獣害防止対策費		農林水産部	43,558	被害防止対策研修等	
金華山森林復元事業費		環境生活部	6,005	防鹿柵の設置等	
森林育成事業費(公共事業等)(再掲)		農林水産部	506,078	造林事業等	
栗駒山自然景観保全修復事業費		環境生活部	6,270	高山植物群落の保護復元施設設置等	
野生鳥獣保護対策費		環境生活部	16,091	計画検討・評価委員会開催等	
野生鳥獣保護管理費	新	環境生活部	2,976	ツキノワグマのモニタリング調査	
野生鳥獣適正保護管理費	新	環境生活部	10,000	個体数調整及び生息状況調査等	
傷病鳥獣救護推進費		環境生活部	2,250	傷病野生鳥獣救護等	
農業用水水源地域保全対策費		農林水産部	30,000	水源林保全調査等	
みやぎエコ・ツーリズム推進費	新	経済商工観光部	7,100	エコツアー・旅行商品の創出等	
県民の森保全事業費		環境生活部	32,238	維持管理	
県民の森施設改修費	新	環境生活部	4,230	中央記念館の改修設計	
都市公園事業費(公共事業)		土木部	260,100	みちのく杜の湖畔公園等	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
環境緑化推進費			7,160		
環境緑化推進費		環境生活部	4,160	県土の緑化推進	
環境緑化推進費(環境税充当分)	新	環境生活部	3,000	県土の緑化推進	
七ツ森里山環境学習林整備費	新	環境生活部	4,684	里山教育のフィールド整備	
森林環境共生育成対策費		環境生活部	2,100	森林インストラクター養成講座等	
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	2,997	松島湾水質浄化対策の推進等	
水循環計画推進費			2,452		
水循環計画推進費		環境生活部	532	流域水循環計画の推進	
水循環計画推進費(環境税充当分)	新	環境生活部	1,920	流域水循環計画推進の活動団体支援等	
大気汚染観測局管理費		環境生活部	40,569	大気汚染常時監視システムの運営等	
浄化槽設置推進費		環境生活部	43,000	浄化槽設置への助成	
アスベスト対策費		農林水産部	4,095	村田ダムのアスベスト除去	

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	382,915	土地改良施設の機能保持等	
土地改良区総合強化対策費		農林水産部	1,790	統合整備推進協議会への支援等	
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	236,678	農地の多面的機能の確保	
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	5,984	都市と農山漁村の交流促進	
農地・水保全管理費(再掲)		農林水産部	342,201	地域資源の保全向上活動組織への助成	
みやぎの景観形成事業費		土木部	2,467	景観シンポジウム開催等	

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
緊急輸送道路橋梁震災対策促進費		土木部	90,000	角田橋	
[債務負担行為]			[146,000]		
道路橋梁震災対策費		土木部	530,000	耐震補強工事等	
緊急輸送道路整備費(一部再掲)		土木部	3,471,019	国道398号等	
[債務負担行為](再掲)			[200,000]		
災害防除事業費		土木部	184,000	落石防止等	
防災公園整備費		土木部	10,500	総合運動公園	
流域下水道建設事業費(特別会計)(一部再掲)		土木部	178,408	浄化センター等の耐震化整備	
災害対応型交通安全施設整備費(再掲)		警察本部	22,000	交通信号機用発電機の整備	
県有建築物震災対策促進費		経済商工観光部ほか	152,010	耐震診断、補強等	
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	40,939	仙南・仙塩広域水道	
水管橋震災対策費(企業会計)		企業局	15,270	水管橋耐震化工事	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費(再掲)		保健福祉部	477,696	耐震化・スプリンクラー整備への助成	
医療施設耐震化臨時特例基金事業費(再掲)		保健福祉部	1,891,517	災害拠点病院等の耐震化への助成	
木造住宅等震災対策費		土木部	162,834	耐震改修工事助成等	
指定避難所震災対策促進費		土木部	6,400	指定避難所耐震診断の助成	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
海岸保全施設整備費		農林水産部	259,238	海岸堤防整備等	
津波・高潮危機管理対策費(公共事業)		農林水産部ほか	221,178	海岸堤防補強等	
防潮水門等機能強化対策費(公共事業)		土木部	73,500	防潮水門遠隔操作化等	
[債務負担行為]			[150,000]		
津波対策強化推進費(公共事業等)		土木部	1,255	津波防災意識啓発等	
防災情報システム管理費		総務部	132,512	システム運用,維持管理	
地域衛星通信ネットワーク整備費		総務部	5,049	映像設備デジタル化	
道路管理GISシステム整備費(公共事業)		土木部	10,000	GISを活用した道路情報提供	
地震被害想定調査費		総務部	17,200	第4次地震被害想定調査	

取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
情報基盤緊急整備費(公共事業)		土木部	94,500	災害時の情報提供システム整備	
河川事業費(公共事業等)(一部再掲)		土木部	7,008,272	河川改修等	
[債務負担行為]			[1,240,000]		
海岸事業費(公共事業)		土木部ほか	813,502	高潮対策,局部改良等	
ダム建設事業費(公共事業)		土木部	4,082,460	長沼ダム等	
[債務負担行為]			[820,000]		
砂防事業費(公共事業)			3,337,177		
砂防激甚災害対策等特別緊急事業費(岩手・宮城内陸地震関連)(公共事業)		土木部	1,909,500	河道閉塞(天然ダム)対策等	
火山砂防等事業費(公共事業)(一部再掲)		土木部	1,427,677	土砂災害対策(砂防,地すべり対策等)	
急傾斜地崩壊対策費(公共事業)(一部再掲)		土木部	710,260	急傾斜地対策(法枠工事等)	
治山事業費(公共事業)			2,343,636		
治山等激甚災害対策等特別緊急事業費(岩手・宮城内陸地震関連)(公共事業)		農林水産部	1,324,318	林地崩壊対策	
山地治山等事業費(公共事業)		農林水産部	1,019,318	荒廃山地復旧等	
農村災害対策整備事業費		農林水産部	556,237	農地防災事業費	
災害復旧事業費(公共事業等)		土木部ほか	3,348,805	被災土木施設の災害復旧等	

取組33 地域ぐるみの防災体制の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
消防救急無線デジタル化促進費	新	総務部	68,200	基本設計等	
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	162,401	緊急運航・訓練経費等	
地域防災力向上支援費		総務部	2,605	総合防災訓練の実施等	
消防学校移転整備費		総務部	2,064,000	P F I 事業による消防学校の移転整備	
防災リーダー養成事業費		総務部	6,500	養成講座の開催	
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	1,700	BCP普及啓発,策定支援等	
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	8,644	災害ボランティアセンター設置運営訓練等	

4 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点事業
広域行政推進費		総務部	1,481	広域行政検討会議等	
市町村振興総合支援費		企画部	681,800	市町村振興総合補助金	

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	重点 事業
権限移譲等交付金		総務部	154,573	移譲事務交付金等	
新聞紙面購入広報費		総務部	38,576	県政の最新情報掲載等	
県税交付金等		総務部	72,529,200	県税交付金, 徴税取扱費交付金等	
核燃料税交付金		企画部	123,604	石巻市, 女川町	
電源立地地域対策交付金		企画部	1,451,353	市町村交付金等	
N P O 活動促進費			45,464		
みやぎ N P O サポートローン支援費		環境生活部	10,000	N P O 法人向け短期融資	
N P O 活動拠点整備費		環境生活部	912	県有遊休施設活用による活動拠点整備	
N P O 支援センター助太刀事業費		環境生活部	1,000	N P O 支援センター等への支援	
民間非営利活動プラザ事業費		環境生活部	33,552	みやぎ N P O プラザの運営	
新しい公共支援基金事業費	新	環境生活部	78,501	新しい公共の担い手となる N P O 等の支援	
電子県庁推進費			230,701		
共通基盤システム保守・運用事業費		企画部	142,131	保守・機器運用等アウトソーシング業務	
電子申請システム運用事業費		企画部	19,407	運用管理アウトソーシング業務	
情報システム最適化事業費		企画部	11,214	I T アドバイザーの配置	
L G W A N 整備・運用等事業費		企画部	57,949	総合行政ネットワーク運営費負担金等	
バックオフィスシステム運用事業費		総務部ほか	82,992	保守・機器運用等業務	
地方税滞納整理機構費		総務部	3,000	市町村との共同徴税組織	
地方税電子申告システム運用費		総務部	35,703	電子申告・収納手続システム	
次期税務総合管理システム開発導入費		総務部	292,000	基本設計・詳細設計・プログラム開発等	
コンビニ収納等システム事業費		総務部	25,427	納税者の利便性向上	
県営住宅管理代行費		土木部	690,000	県営住宅の管理, 運営	
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	1,976,827	地方独立行政法人への交付金	
県議会議員選挙費		総務部	766,000	平成23年4月29日任期満了	

注)「重点事業」欄に が付されている事業は、その一部または全部が県の重点事業となっているもの。また、 は、重点事業のうち政策財政運営の基本方針に定められた政策課題に対応するもの。

(県の重点事業の一覧表は政策課のホームページに掲載)

5 富県宮城推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
区 分			予 算 額	うち基金繰入額
[産業振興]			2,464,120	2,387,267
1 企業集積促進			2,061,673	2,049,973
2 中小企業技術高度化支援			68,900	66,554
3 人づくり支援			38,600	38,600
4 地域産業振興促進			294,947	232,140
[震災対策]			304,610	197,310
1 災害に対応する産業活動基盤の強化			248,410	167,510
2 防災体制の整備			56,200	29,800
合 計			2,768,730	2,584,577
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	2,849,890	「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
[産業振興]				
(1)企業集積促進				
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	1,600,000	立地企業への奨励金
情報通信関連企業立地促進奨励費		企画部	30,000	開発系IT企業等への立地奨励金
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	15,983	中京地区での自動車関連企業等の誘致
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成費の貸付
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	15,690	交通信号機新設
(2)中小企業技術高度化支援				
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	5,500	高付加価値製品の開発や実用化支援等
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	23,900	生産現場改善支援等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	19,500	地域企業の取引拡大等
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料軽減助成
(3)人づくり支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	15,500	人材育成センター運営
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	8,000	人材育成センター運営
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	4,900	セミナー開催,キャリアカウンセラー高校派遣等
産業人材養成教員派遣研修事業費		教育庁	2,000	教員の企業等派遣研修
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	3,000	工業高校等と産業界の連携による人材育成
産業人材育成重点化モデル事業費		教育庁	5,200	コーディネーターの配置等

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考
(4)地域産業振興促進				
富県創出県民総力事業費			11,300	
富県創出補助事業費		経済商工観光部	7,500	富県創出のため市町村等が行う事業への助成
農商工連携推進モデル事業費	新	経済商工観光部	2,000	水産資源活用による農商工連携モデル事業展開
外国人観光客安心サポート整備促進費	新	経済商工観光部	1,800	中国人観光客の受入体制整備等
サービス産業創出等促進費		経済商工観光部	500	新サービスの開発環境整備
商店街にぎわいづくり戦略推進費		経済商工観光部	10,564	商店街活性化支援
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	53,000	国際化等に対応した観光施設整備等
栗駒山麓県有施設再生事業費		経済商工観光部	60,000	栗駒レストハウス, 遊歩道等の再整備
みやぎIT商品販売・導入促進費		企画部	21,500	無償使用提供による販売促進支援等
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費		企画部	6,800	組込み分野等の市場獲得支援等
アグリビジネス新展開支援費		農林水産部	114,626	アグリビジネス推進体制整備等
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	16,657	魚市場の水揚げ確保対策への支援等
(震災対策)				
(1)災害に対応する産業活動基盤の強化				
緊急輸送道路橋梁震災対策促進費		土木部	90,000	角田橋
指定避難所震災対策促進費		土木部	6,400	指定避難所耐震診断の助成
県有建築物震災対策促進費		経済商工観光部ほか	152,010	耐震診断, 補強等
(2)防災体制の整備				
地震被害想定調査費		総務部	17,200	第4次地震被害想定調査
防災リーダー養成事業費		総務部	6,500	養成講座の開催
防災公園整備費		土木部	10,500	総合運動公園
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	22,000	交通信号機用発電機の整備

6 環境創造基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考	
(単位:千円)					
区 分			予 算 額	うち基金繰入額	備 考
シーン 地球にやさしいライフスタイルの創造			288,432	283,849	
シーン 環境と調和した産業の振興			185,569	185,569	
シーン 環境立県を支える人材の育成			60,274	60,274	
シーン 森林機能や生物多様性など基盤の整備			530,119	505,081	
その他			320,000	320,000	
合 計			1,384,394	1,354,773	
環境創造基金造成費	新	環境生活部	1,386,414		「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金
(1)地球にやさしいライフスタイルの創造					
エコ通勤実践企業支援費	新	環境生活部	6,000		エコ通勤を行う企業への助成
みやぎEV・PHV普及促進費	新	環境生活部	50,759		カーシェアリング導入, EV・PHV購入助成等
住宅用太陽光発電普及促進費	新	環境生活部	100,000		住宅用太陽光発電システム設置への助成
環境教育実践「見える化」事業費	新	環境生活部	3,340		小学校での環境教育の実践
木の香る公共建築・おもてなし普及促進費	新	農林水産部	20,000		公共施設の木質化, 木製品導入
県産材利用エコ住宅普及促進費	新	農林水産部	100,000		優良みやぎ材等の県産材使用住宅建築への助成
仙台北部地域急行バス運行事業費	新	土木部	8,333		大和町・泉中央間のバス試験運行
(2)環境と調和した産業の振興					
省エネルギー・コスト削減実践支援費	新	環境生活部	100,000		事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費	新	環境生活部	50,000		事業所の新エネルギー設備等導入への助成
産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業費	新	環境生活部	10,000		クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費	新	経済商工観光部	16,000		新製品開発・新市場開拓支援
みやぎエコ・ツーリズム推進費	新	経済商工観光部	7,100		エコツアー旅行商品の創出等
森林吸収オフセット推進費	新	農林水産部	2,469		公有林を主体としたオフセット・クレジット認証取得
(3)環境立県を支える人材の育成					
みやぎ環境税広報費	新	環境生活部	6,073		みやぎ環境税施策・事業の周知・啓発
環境情報提供機能充実事業費	新	環境生活部	3,300		家庭での省エネ活動の支援
流域水循環計画策定費	新	環境生活部	1,920		流域水循環計画推進の活動団体支援等
サンクチュアリセンター機能充実事業費	新	環境生活部	617		展示内容検討
七ツ森里山環境学習林整備費	新	環境生活部	4,684		里山教育のフィールド整備

事業等の名称	新規	担当部局	H23予算(千円)	備 考
県民の森施設改修費	新	環境生活部	4,230	中央記念館の改修設計
温暖化防止森林づくり担い手確保事業費	新	農林水産部	4,650	提案型森林施業団地における実践研修等
県立高校クリーンエネルギー利活用実践推進費	新	教育庁	30,000	県立高校での環境教育の実践
人と自然の交流事業費	新	教育庁	4,800	自然の家で実施する自然体験プログラム
(4) 森林機能や生物多様性など基盤の整備				
野生鳥獣保護管理費	新	環境生活部	2,976	ツキノワグマのモニタリング調査
野生鳥獣適正保護管理費	新	環境生活部	10,000	個体数調整及び生息状況調査等
環境緑化推進費	新	環境生活部	3,000	県土の緑化推進
みんなの森林づくりプロジェクト推進費	新	農林水産部	11,000	県民の主体的な森林づくり活動への支援等
木質バイオマス活用拠点形成費	新	農林水産部	15,000	未利用間伐材の有効活用への支援
温暖化防止間伐推進費	新	農林水産部	367,783	若齢林の間伐等への支援
新しい植林対策費	新	農林水産部	11,400	低花粉苗増産施設の整備
環境林型県有林造成費	新	農林水産部	83,460	公益的機能が高い県行造林の契約更新
公共施設の省エネ推進費	新	土木部	25,500	道路照明灯改修
(5) その他				
みやぎ環境税導入費	新	総務部	20,000	市町村のシステム改修, 納税義務者への周知
みやぎ環境税市町村支援費	新	環境生活部	300,000	みやぎ環境交付金による市町村支援

第 3 3 0 回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

予算議案（16件）

1 平成23年度当初予算分（15件）

- | | | | |
|------|---------|--------|------------------------|
| (1) | 議第1号議案 | 平成23年度 | 宮城県一般会計予算 |
| (2) | 議第2号議案 | 平成23年度 | 宮城県公債費特別会計予算 |
| (3) | 議第3号議案 | 平成23年度 | 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計予算 |
| (4) | 議第4号議案 | 平成23年度 | 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算 |
| (5) | 議第5号議案 | 平成23年度 | 宮城県農業改良資金特別会計予算 |
| (6) | 議第6号議案 | 平成23年度 | 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算 |
| (7) | 議第7号議案 | 平成23年度 | 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算 |
| (8) | 議第8号議案 | 平成23年度 | 宮城県県有林特別会計予算 |
| (9) | 議第9号議案 | 平成23年度 | 宮城県土地取得特別会計予算 |
| (10) | 議第10号議案 | 平成23年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計予算 |
| (11) | 議第11号議案 | 平成23年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計予算 |
| (12) | 議第12号議案 | 平成23年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計予算 |
| (13) | 議第13号議案 | 平成23年度 | 宮城県水道用水供給事業会計予算 |
| (14) | 議第14号議案 | 平成23年度 | 宮城県工業用水道事業会計予算 |
| (15) | 議第15号議案 | 平成23年度 | 宮城県地域整備事業会計予算 |

2 平成22年度補正予算分(1件)

(1) 議第16号議案 平成22年度宮城県一般会計補正予算

予算外議案（４７件）

１ 条例議案（３９件）

（１） 議第 17 号議案 知事等及び職員の給与の特例に関する条例

知事等に係る給料及び一般職に係る管理職手当を削減しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 人事課，教育庁総務課

主な内容

- 1 対 象 知事等の特別職等，一般職（警察官，教職員含む）
- 2 削減内容
 - 【特別職等】 給料 3%～5%
 - 【一般職】 管理職手当 3%～5%
- 3 適用期間 平成 23 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

（２） 議第 18 号議案 地 域 活 性 化 基 金 条 例

地域の活性化に資する事業を実施する地域活性化基金を設置しようとするもの

施行 公布の日

所管 企画総務課

主な内容

基金の設置目的・管理・処分等

(3) 議第 19 号議案

環 境 創 造 基 金 条 例

良好な環境の保全及び創造に資する施策を推進する事業を実施する環境創造基金を設置しようとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 環境政策課

主な内容
基金の設置目的・管理・処分等

(4) 議第 20 号議案

新 し い 公 共 支 援 基 金 条 例

新しい公共の拡大及び定着を図るための事業を実施する新しい公共支援基金を設置しようとするもの
施行 公布の日
所管 共同参画社会推進課

主な内容
基金の設置目的・管理・処分等

(5) 議第 21 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構に係る地方独立行政
法人法第五十九条第二項の条例で定める内部組織を定め
る条例

地方独立行政法人宮城県立病院機構に職員を引き継ぐ内部組
織について、地方独立行政法人法の定めるところにより、条例
で定めようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 保健福祉総務課

主な内容

地方独立行政法人宮城県立病院機構に職員を引き継ぐ内部組織は、
宮城県立循環器・呼吸器病センター、宮城県立精神医療センター及び
宮城県立がんセンターとする

(6) 議第 22 号議案

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金条例

子宮頸がん等のワクチンの接種を促進するための事業を実施
する子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を設置し
ようとするもの

施行 公布の日

所管 疾病・感染症対策室

主な内容

基金の設置目的・管理・処分等

(7) 議第 23 号議案

県道大島浪板線大島架橋設計検討委員会条例

大島架橋事業における橋に関する工事の設計に関し審議するため、県道大島浪板線大島架橋設計検討委員会を設置しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 道路課

目的 県道大島浪板線大島架橋事業における橋に関する工事の設計に関する審議

組織 委員 6 人以内 任期 2 年

(8) 議第 24 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数及び警察官の階級別定数を改定しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 人事課

主な内容

- 1 知事部局の職員 5,042人 4,991人(51人減)
- 2 教育委員会事務局等の職員 491人 470人(21人減)
- 3 警察の職員 4,220人 4,222人(2人増)
- 4 学校教職員 19,134人 19,154人(20人増)
- 5 企業局の職員 120人 97人(23人減)

(9) 議第 25 号議案

附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

附属機関の廃止に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 人事課

主な内容

みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会に係る規定の削除

(10) 議第 26 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の支給要件等について、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 人事課

主な内容

- 1 死体処理手当の支給対象職員の職名変更に伴う規定の整理
- 2 爆発物等取締業務手当の併給禁止に関する規定の新設
- 3 短時間勤務職員に関する日割計算の特例規定の新設

(11) 議第 27 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設等，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日等
所管 財政課

主な内容

- 1 ファインセラミックス製品製造及び漆器製造の技能検定試験受検料の廃止
- 2 長期優良住宅建築等計画の認定等に関し，認定基準に適合することを知事が指定する者が証する書類を添付し申請した場合の認定等に係る手数料の新設

(12) 議第 28 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

商工会の合併に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 市町村課

主な内容

商工会法に基づく事務を処理することとする市町村から松島町，利府町，涌谷町及び美里町を削除

(13) 議第 29 号議案

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

本人確認情報を利用できる事務の追加等所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 市町村課

主な内容

- 1 家畜改良増殖法施行令による家畜人工授精師免許証の書換交付等に関する事務を追加
- 2 心身障害者扶養共済条例による事務について、「掛金の徴収及び年金の支給に関する事務」へと変更

(14) 議第 30 号議案

地域環境保全基金条例の一部を改正する条例

基金の額について所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 環境政策課

主な内容

基金の額の削除

(15) 議第 31 号議案

自然環境保全審議会条例の一部を改正する条例

県立自然公園条例及び自然環境保全条例の改正に伴い、所要
の改正を行おうとするもの

施行 平成 23 年 6 月 1 日

所管 自然保護課

主な内容

自然環境部会の調査審議事項に生態系維持回復事業計画の廃止又は
変更に関する事項を追加

(16) 議第 32 号議案

県立自然公園条例の一部を改正する条例

自然公園法の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの

施行 平成 23 年 6 月 1 日

所管 自然保護課

主な内容

- 1 目的に生物の多様性の確保に寄与する旨を追加
- 2 公園事業の執行に関する規定の整備
- 3 特別地域における行為の規制に関する規定の追加
- 4 生態系維持回復事業に関する規定の新設
- 5 罰則の強化

(17) 議第 33 号議案

自然環境保全条例の一部を改正する条例

自然環境保全法の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 6 月 1 日
所管 自然保護課

主な内容

- 1 目的に「生物の多様性の確保」を追加
- 2 特別地区における行為の規制に関する規定の追加
- 3 生態系維持回復事業に関する規定の新設
- 4 罰則の強化

(18) 議第 34 号議案

産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴う規定の整理等を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日等
所管 廃棄物対策課

主な内容

引用条項の移動

(19) 議第 35 号議案

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い、手数料の新設等を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 廃棄物対策課

主な内容

熱回収機能を有する一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設に係る認定手数料の新設 33,000 円

(20) 議第 36 号議案

消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例

消費生活相談窓口の機能強化等を図る事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 消費生活・文化課

主な内容

失効期日を平成 25 年 3 月 31 日(改正前平成 24 年 3 月 31 日)まで延長

(21) 議第 37 号議案

社会福祉基金条例の一部を改正する条例

基金の額について所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 社会福祉課

主な内容
基金の額の削除

(22) 議第 38 号議案

妊婦健康診査臨時特例基金条例の一部を改正する条例

妊婦に対する健康診査の実施の促進を図るための補助金を交付する事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 子育て支援課

主な内容
失効期日を平成 24 年 9 月 30 日(改正前平成 23 年 3 月 31 日)まで延長

(23) 議第 39 号議案

精神保健福祉センター使用料等条例の一部を改正する条例

〔 使用料の新設等を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日等
所管 障害福祉課 〕

主な内容

- 1 予防接種に係る使用料の新設
- 2 健康診断書及び身体検査書の交付に係る手数料の廃止

(24) 議第 40 号議案

自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例

〔 自殺対策を緊急に強化するための事業を継続するため、失効
期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 障害福祉課 〕

主な内容

失効期日を平成 25 年 3 月 31 日(改正前平成 24 年 3 月 31 日)まで延長

(25) 議第 41 号議案

障害者支援施設条例の一部を改正する条例

宮城県不忘園の移譲に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成23年4月1日
所管 障害福祉課

主な内容

宮城県不忘園の移譲に伴う規定の削除

(26) 議第 42 号議案

産業技術総合センター条例の一部を改正する条例

使用料の上限額を改定しようとするもの
施行 平成23年4月1日
所管 新産業振興課

主な内容

機器使用料

(食品・バイオテクノロジー関連機器の場合
1時間につき 1,100円 1,700円)

(27) 議第 43 号議案

緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例

非正規労働者，中高年齢者等の失業者に対して，一時的な雇用・就業機会の創出等を図る事業を継続するため，失効期日を延長しようとするもの

施行 公布の日

所管 雇用対策課

主な内容

失効期日を平成25年3月31日(改正前平成24年3月31日)まで延長

(28) 議第 44 号議案

森林整備担い手対策基金条例の一部を改正する条例

基金の額について所要の改正を行おうとするもの

施行 平成23年4月1日

所管 林業振興課

主な内容

基金の額の削除

(29) 議第 45 号議案

道路占用料等条例の一部を改正する条例

〔 道路法施行令の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 道路課 〕

主な内容

道路占用料単価の改定

(市の区域に存する第一種電柱の場合 630 円 560 円)

(30) 議第 46 号議案

海岸占用料等条例の一部を改正する条例

〔 占用料等の単価の改定を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 河川課 〕

主な内容

1 土地占用料単価の引上げ

(電柱, 支柱, 支線その他これらに類するものの場合
580 円 640 円)

2 土石採取料単価の引上げ

(土砂の場合 90 円 150 円)

(31) 議第 47 号議案

流水占用料等条例の一部を改正する条例

占用料等の単価の改定を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 河川課

主な内容

- 1 流水占用料単価の引上げ
(原動力の用に供するものの場合 83,100 円 366,000 円)
- 2 土地占用料単価の引上げ
(電柱, 支柱, 支線その他これらに類するものの場合
580 円 640 円)
- 3 河川産出物採取料単価の引上げ
(土砂の場合 90 円 150 円)

(32) 議第 48 号議案

流域下水道条例の一部を改正する条例

流域下水道の維持管理に関する業務に係る指定管理者の選定
について, 宮城県流域下水道指定管理者選定委員会を設置しよ
うとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 下水道課

目的 指定管理者に指定しようとするものの選定
組織 委員 6 人以内

(33) 議第 49 号議案

建築士法施行条例の一部を改正する条例

事務所登録事務等に関し、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成23年10月1日
所管 建築宅地課

主な内容

指定事務所登録機関及び指定登録機関に事務所登録事務等を行わせることとした場合の規定の整備

(34) 議第 50 号議案

証紙条例の一部を改正する条例

証紙の種類を追加しようとするもの
施行 規則で定める日
所管 会計課

主な内容

2,000 円の収入証紙の追加

(35) 議第 51 号議案

救 護 施 設 条 例 を 廃 止 す る 条 例

宮城県太白荘の移譲に伴い、条例を廃止しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 社会福祉課

(36) 議第 52 号議案

養 護 老 人 ホ ー ム 条 例 を 廃 止 す る 条 例

宮城県偕楽園の移譲に伴い、条例を廃止しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 長寿社会政策課

(37) 議第 53 号議案

特別養護老人ホーム条例を廃止する条例

宮城県和風園の移譲に伴い、条例を廃止しようとするもの

施行 平成23年4月1日

所管 長寿社会政策課

(38) 議第 54 号議案

乳児院条例を廃止する条例

宮城県乳児院の移譲に伴い、条例を廃止しようとするもの

施行 平成23年4月1日

所管 子育て支援課

(39) 議第 55 号議案

薬用植物園条例を廃止する条例

宮城県薬用植物園を廃止しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 薬務課

2 条例外議案（8件）

（1）議第56号議案

食の安全安心の確保に関する基本的な計画の策定について

食の安全安心の確保に関する基本的な計画を策定することについて、みやぎ食の安全安心推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 食と暮らしの安全推進課

計画の内容

- 1 計画策定の考え方
- 2 施策の大綱
- 3 これまでの取組の成果及び現状並びに課題
- 4 施策の展開
- 5 計画の推進

（2）議第57号議案

県行政に係る基本的な計画の策定について（宮城県消費者施策推進基本計画）

宮城県消費者施策推進基本計画を策定することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 消費生活・文化課

計画の内容

- 1 「消費者施策推進基本計画」の策定に当たって
- 2 消費者行政をめぐる現状と課題について
- 3 計画で推進する施策とその内容
- 4 主要重点推進項目

(3) 議第 58 号議案

男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定について

宮城県男女共同参画基本計画を策定することについて、宮城県男女共同参画推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 共同参画社会推進課

計画の内容

- 1 基本的な考え方
- 2 県の現状
- 3 男女共同参画の推進に関する施策
- 4 推進体制

(4) 議第 59 号議案

農業・農村の振興に関する概ね十年を期間とする基本的な計画の策定について

みやぎ食と農の県民条例基本計画を策定することについて、みやぎ食と農の県民条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 農業振興課

計画の内容

- 1 基本的な考え方
- 2 宮城県の農業・農村の現状と課題
- 3 計画で目指す将来の姿
- 4 施策展開の基本方針
- 5 食と農の振興に関する施策の推進方向
- 6 圏域計画

(5) 議第 60 号議案

青少年の健全な育成に関する基本計画の変更について

青少年の健全な育成に関する基本計画を変更することについて、青少年健全育成条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 共同参画社会推進課

計画の内容

- 1 基本計画中間見直しについての考え方
- 2 施策
- 3 推進体制

(6) 議第 61 号議案

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課

主な内容

- 1 契約の始期 平成 23 年 4 月 8 日
- 2 契約の金額 12,600,000 円を上限とする額
- 3 契約の相手方 齋藤 憲芳 (公認会計士)

(7) 議第 62 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構が達成すべき業務運営に関する目標を定めることについて

地方独立行政法人宮城県立病院機構が達成すべき業務運営に関する目標について、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 保健福祉総務課

目標の内容

- 1 中期目標の期間
- 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 4 財務内容の改善に関する事項
- 5 その他業務運営に関する重要事項

(8) 議第 63 号議案

平成 2 3 年度流域下水道事業受益負担金について

平成 2 3 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定・廃止の主な内容

条例名	議案番号	主な内容	
1 手数料条例	議第27号議案	技能検定試験受検料（ファインセラミックス製品製造，漆器製造）	16,500円 廃止
		長期優良住宅建築等計画認定手数料（認定基準に適合することを知事が指定する者が証する書類が添付された場合）	新設 6,000～213,000円
		長期優良住宅建築等計画の変更の認定手数料	新設 4,000円
		長期優良住宅建築等計画認定に基づく地位の承継手数料	新設 3,000円
2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例	議第35号議案	熱回収機能を有する一般廃棄物処理施設認定手数料	新設 新規 33,000円 更新 20,000円
		熱回収機能を有する産業廃棄物処理施設認定手数料	新設 新規 33,000円 更新 20,000円
3 精神保健福祉センター使用料等条例	議第39号議案	使用料（予防接種）	新設 診療報酬算定の方法により算定した額及び使用する薬剤の実費の額の合計額に100分の105を乗じて得た
		交付手数料（健康診断書，身体検査書）	2,100円 廃止
4 産業技術総合センター条例	議第42号議案	機器使用料（食品・バイオテクノロジー関連機器）	1,100円 1,700円
5 道路占用料等条例	議第45号議案	道路占用料	3～2,000円 2～990円
6 海岸占用料等条例	議第46号議案	土地占用料（電柱，支柱，支線その他これらに類するもの）	580円 640円
		土石採取料（土砂）	90円 150円
7 流水占用料等条例	議第47号議案	流水占用料（原動力の用に供するもの）	許可使用水量毎秒1立方メートルにつき1年 83,100円 許可使用水量毎秒1立方メートルにつき1年 366,600円
		土地占用料（電柱，支柱，支線その他これらに類するもの）	580円 640円
		河川産出物採取料（土砂）	90円 150円